

IV 埼玉県におけるコミュニティ・ビジネスの活動実態（アンケート調査結果）

1. 調査概要

（1）調査の目的

埼玉県におけるコミュニティ・ビジネスの活動実態、各事業者が抱える課題や行政への期待などを把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

（2）調査の設計

- ①調査地域 埼玉県全域
- ②調査対象 埼玉県内でコミュニティ・ビジネスを実践している可能性があると思われる団体
- ③標本数 計 700 団体
(内訳) 558 団体 (NPO法人)
68 団体 (企業組合・ワーカーズコレクティブ等)
74 団体 (自営業・営利企業等)
- ④抽出方法 *NPO法人については、全数調査。
*企業組合・ワーカーズコレクティブ等については、年間予算規模 100 万円以上で有給スタッフがいる団体。
*自営業・営利企業等については、タウンページの次に示す分野から無作為抽出。ただし、支店を展開している大規模企業は除く。
 - ・「介護・福祉」 ・「育児・幼児教育」 ・「専修学校」
 - ・「各種サービス（リサイクル）」
- ⑤調査方法 郵送配布・訪問回収
- ⑥調査期間 平成 16 年 12 月 16 日（木）～平成 17 年 1 月 11 日（火）
- ⑦調査実施機関 株式会社エスピー研

（3）回収結果

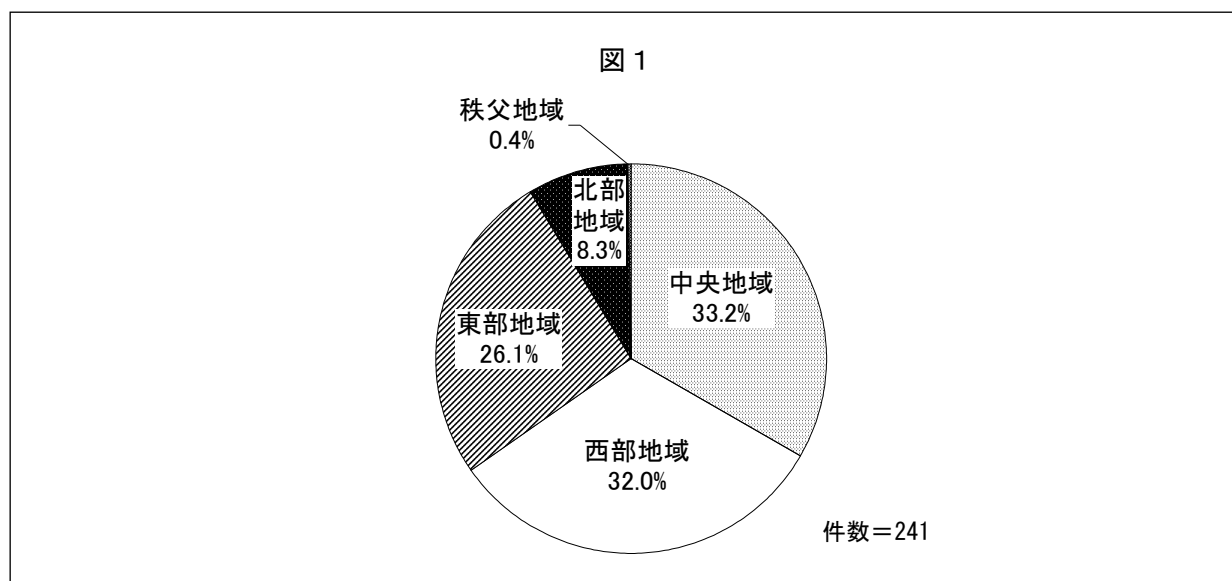
総回収票数 376 票（53.7%）のうち、自立的かつ継続的に地域貢献型事業（いわゆるコミュニティ・ビジネス）を実施しており、そのための有給のスタッフがいると回答した 241 団体（34.4%）の調査票を有効票とした。

(4) 集計結果の見方

- ①集計は、小数点第2位を四捨五入してある。従って、数値の合計が 100.0% ちょうどにならない場合がある。
- ②回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0% を超えることがある。
- ③基数となるべき実数は、「件数」として表示した。その比率は、件数を 100.0% として算出した。
- ④本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ⑤分析の軸 (=表側) として回答者の属性や設問は、「無回答」を除いているため、各回答者の属性の基数の合計が全体と一致しない場合がある。
- ⑥調査結果の分析においては、全体平均と比べ統計的に有意差のあるものを中心にふれている。
- ⑦「コミュニティ・ビジネス」という言葉は、必ずしも一般的に普及している言葉とはいえないため、アンケート調査においては、「地域貢献型事業 (いわゆるコミュニティ・ビジネス)」と表記し、その考え方についての解説を示した。

(5) 調査回答者の属性

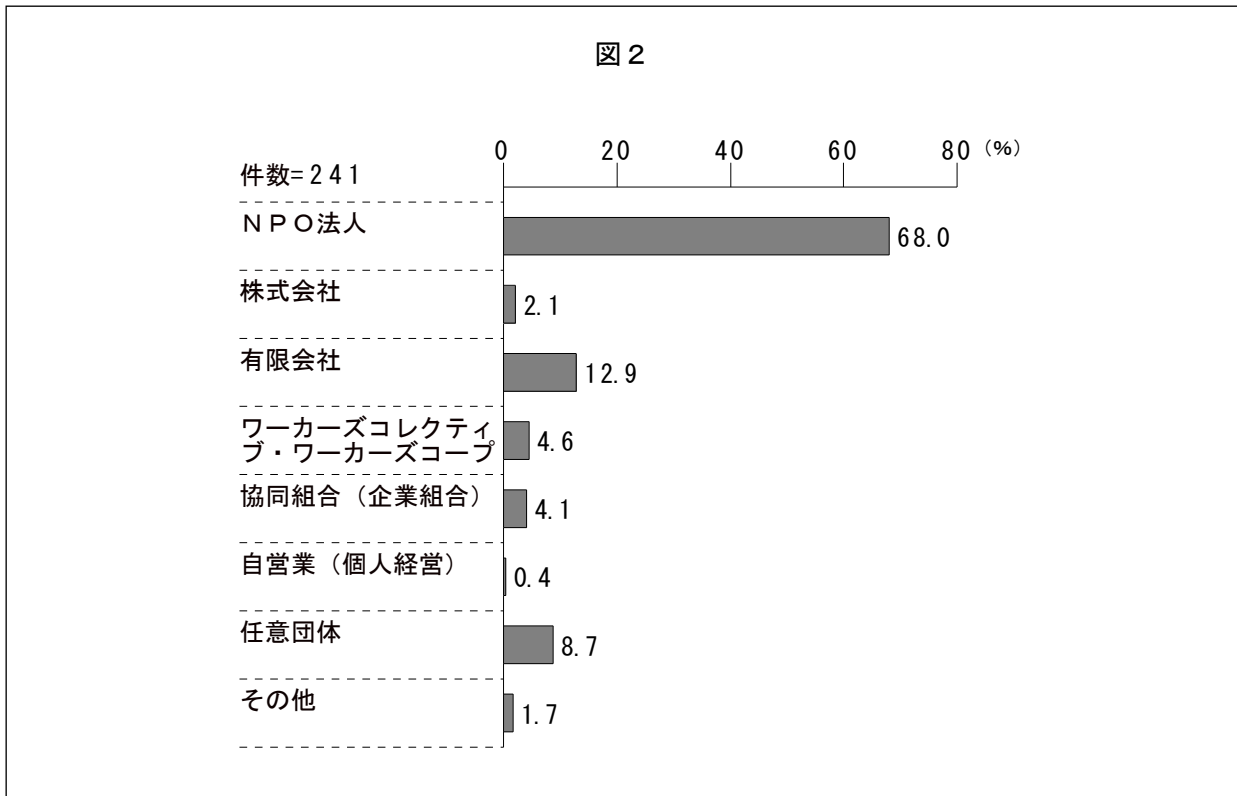
①圏域区分



※圏域区分（市町村名は平成 16 年 12 月現在）

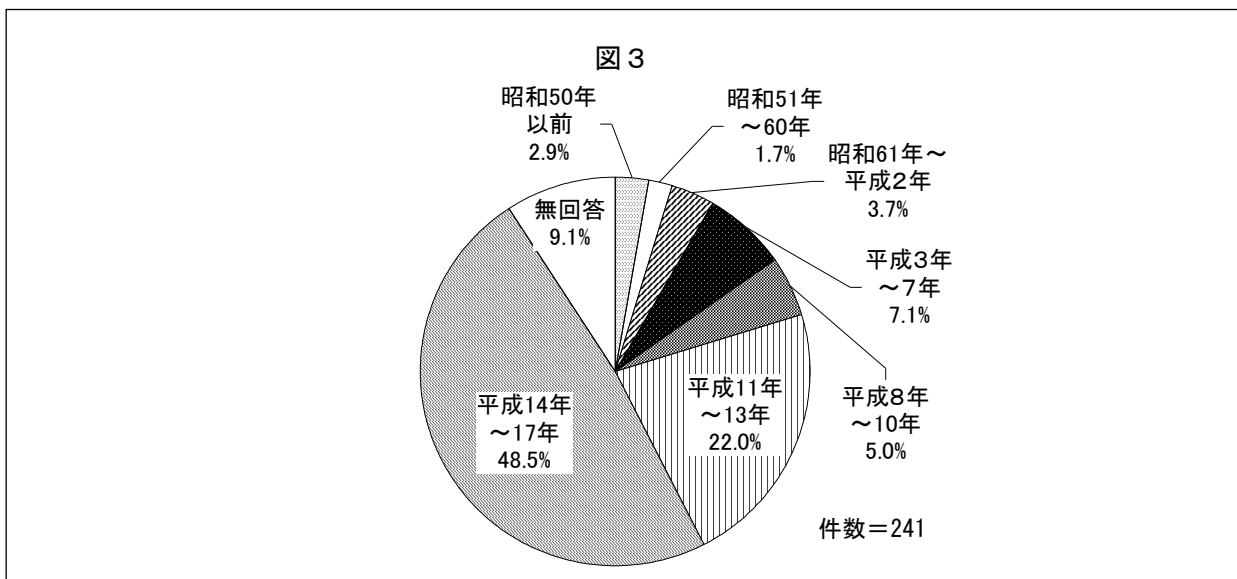
中央地域	さいたま市、上尾市、伊奈町、川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、鴻巣市、桶川市、北本市、吹上町、川里町
西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、上福岡市、大井町、三芳町、川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、名栗村、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村
東部地域	岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町、庄和町、久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町、行田市、加須市、羽生市、騎西町、南河原村、北川辺町、大利根町
北部地域	熊谷市、深谷市、大里町、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町、本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、吉田町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村

②組織形態



組織形態については、「協同組合（企業組合）としての法人格を持つワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ」があるため、すべての割合を合計しても 100.0%にはならない。

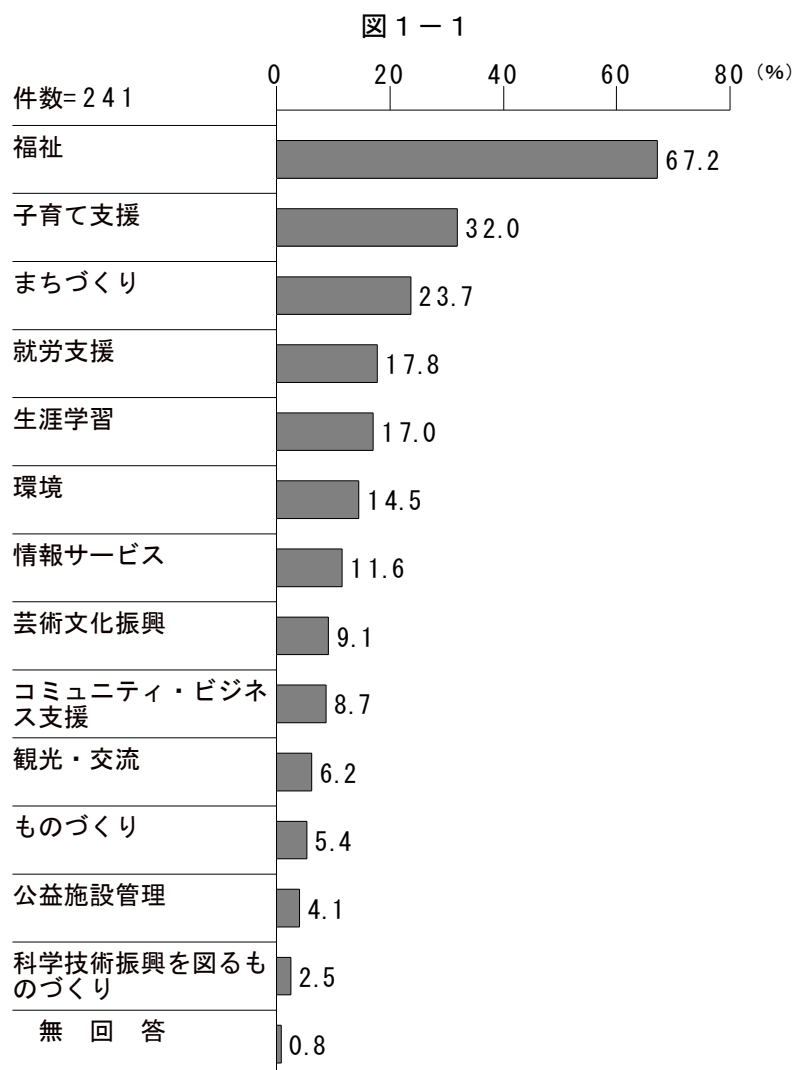
③設立時期



2. 調査結果の分析

(1) 事業目的

問. 貴団体・貴社が実施する地域貢献型事業の事業目的は何ですか。当てはまるもの全てに○をしてください。



地域貢献型事業の事業目的を聞いたところ、「福祉」(67.2%)が7割近くを占めて最も多くなっている。次いで、「子育て支援」(32.0%)、「まちづくり」(23.7%)、「就労支援」(17.8%)、生涯学習(17.0%)などの順となっている。(図1-1)

組織形態別にみると、形態による大きな差はみられない。

事業の期間別にみると、期間の長さによる大きな差はみられない。

総計スタッフ数別にみると、「福祉」ではスタッフ数の多い団体が多く、「まちづくり」、「生涯学習」、「環境」、「情報サービス」は、比較的スタッフ数の少ない団体が多くなっている。

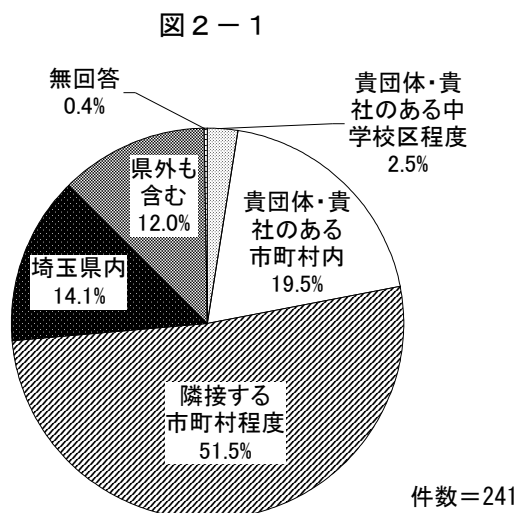
(図1-2)

図1-2 事業目的-組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	福祉	子育て支援	まちづくり	就労支援	生涯学習	環境	情報サービス	芸術文化振興	コミュニティ・ビジネス支援	観光・交流	ものづくり	公益施設管理	科学技術振興を図るものづくり	無回答
全体	241	67.2	32.0	23.7	17.8	17.0	14.5	11.6	9.1	8.7	6.2	5.4	4.1	2.5	0.8
【組織形態別】															
NPO法人	164	65.9	38.4	26.8	19.5	20.1	12.2	14.6	9.8	11.0	7.9	4.9	5.5	3.0	0.6
株式会社・有限会社	36	80.6	11.1	5.6	8.3	5.6	19.4	2.8	-	2.8	-	2.8	-	-	2.8
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	60.0	6.7	33.3	13.3	-	26.7	-	-	6.7	-	20.0	-	6.7	-
任意団体	21	61.9	33.3	28.6	23.8	23.8	19.0	14.3	28.6	4.8	9.5	4.8	4.8	-	-
その他	5	60.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【事業の期間別】															
1年未満	40	67.5	30.0	27.5	17.5	17.5	10.0	7.5	12.5	15.0	7.5	5.0	-	2.5	-
1年以上2年未満	41	75.6	31.7	24.4	26.8	14.6	14.6	17.1	9.8	7.3	2.4	4.9	4.9	2.4	-
2年以上3年未満	30	60.0	23.3	30.0	13.3	20.0	13.3	10.0	6.7	6.7	6.7	3.3	-	-	3.3
3年以上5年未満	29	69.0	27.6	17.2	13.8	34.5	13.8	17.2	3.4	17.2	10.3	6.9	3.4	3.4	-
5年以上10年未満	43	81.4	39.5	20.9	27.9	16.3	14.0	16.3	7.0	9.3	4.7	2.3	11.6	7.0	-
10年以上	44	52.3	36.4	22.7	9.1	9.1	20.5	6.8	13.6	2.3	9.1	9.1	4.5	-	-
【総計スタッフ数別】															
1～3名	41	48.8	39.0	36.6	19.5	34.1	24.4	26.8	14.6	17.1	14.6	7.3	4.9	7.3	-
4～6名	49	57.1	26.5	26.5	20.4	24.5	16.3	10.2	16.3	12.2	10.2	8.2	2.0	-	-
7～10名	41	73.2	39.0	22.0	14.6	19.5	12.2	4.9	4.9	-	2.4	2.4	2.4	-	2.4
11～20名	56	78.6	23.2	17.9	17.9	8.9	14.3	8.9	3.6	8.9	3.6	7.1	1.8	5.4	-
21名以上	48	75.0	39.6	18.8	16.7	4.2	6.3	10.4	6.3	6.3	2.1	2.1	8.3	-	-

(2) サービスの提供地域範囲

問. 地域貢献型事業のサービスの提供地域範囲はどれくらいですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。



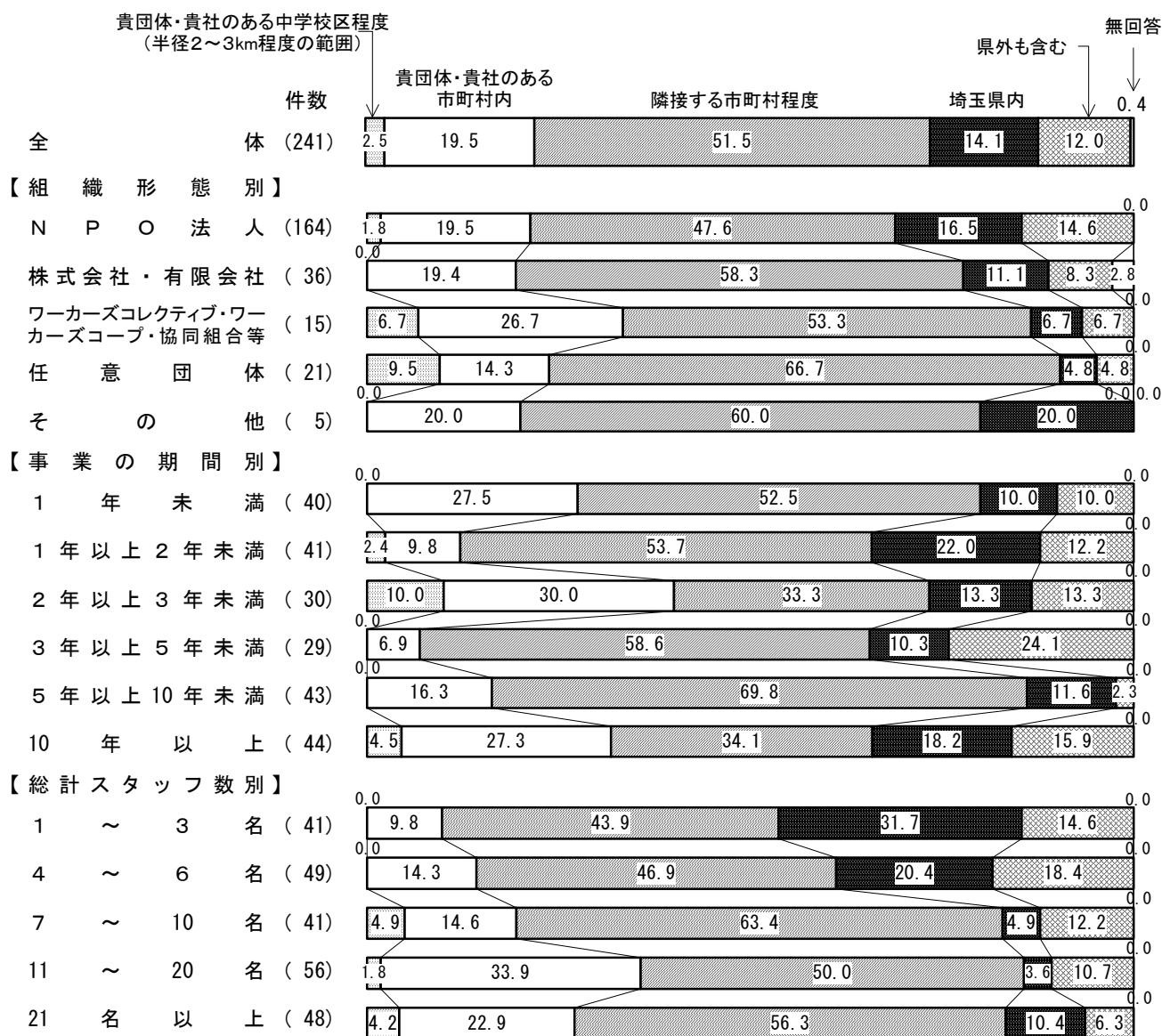
地域貢献型事業のサービスの提供地域範囲を聞いたところ、「隣接する市町村程度」(51.5%)が5割を超えて最も多く、次いで、「貴団体・貴社のある市町村内」(19.5%)がほぼ2割を占め、この2つと「貴団体・貴社のある中学校区程度(半径2～3km程度の範囲)」(2.5%)を合わせた、『隣接する市町村程度の範囲内(計)』(73.5%)は7割を超えている。「埼玉県内」(14.1%)は1割半ばで、「県外も含む」(12.0%)は1割を超える程度である。(図2-1)

組織形態別にみると、形態による大きな差はみられない。

事業の期間別にみると、「隣接する市町村程度」は事業の期間が5～10年の団体(69.8%)で7割を占めて多くなっている。しかし、事業期間が長くなるほどサービス提供の範囲が広がるような傾向はみられない。

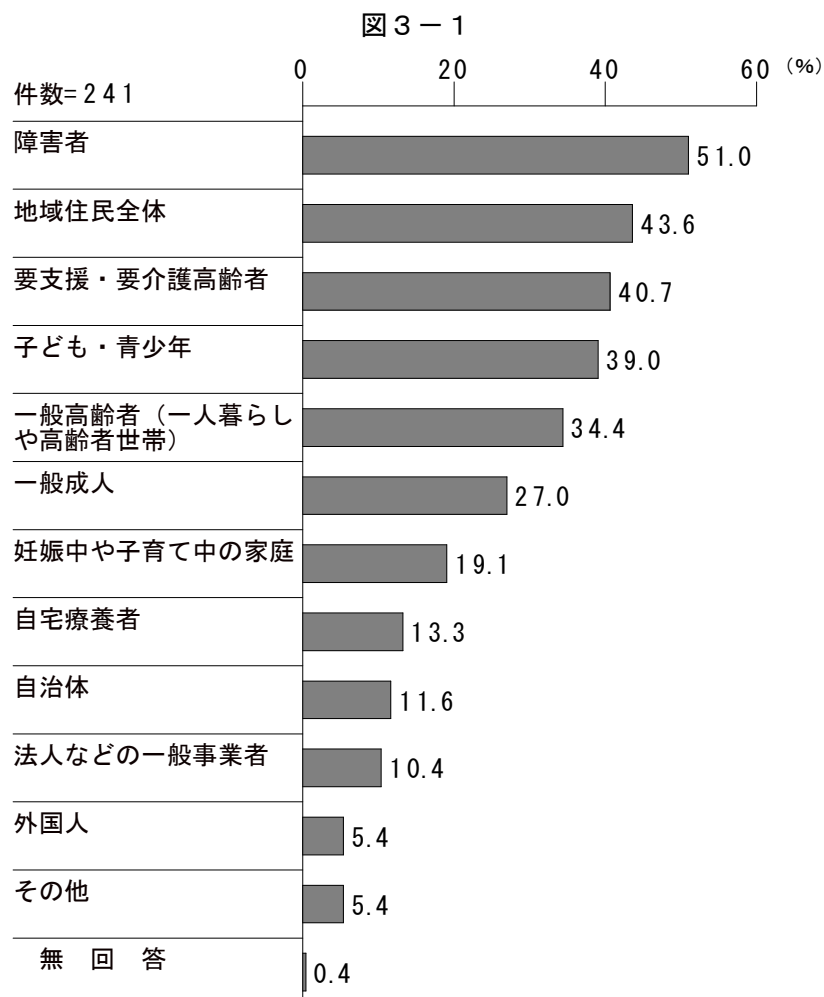
総計スタッフ数別にみると、スタッフ数が多くなるほど「貴団体・貴社のある市町村内」及び『隣接する市町村程度の範囲内(計)』の割合が高くなる傾向がみられる。(図2-2)

図2-2 サービスの提供地域範囲－組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(3) サービスの主な提供先

問. 地域貢献型事業のサービスの主な提供先（顧客）は、どの層ですか。当てはまるもの全てに○をしてください。

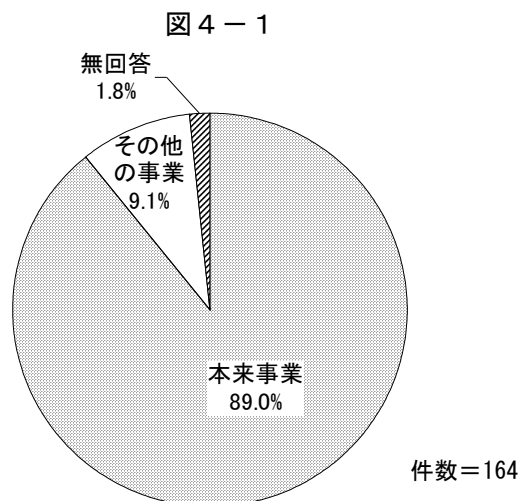


サービスの主な提供先を聞いたところ、「障害者」（51.0%）がほぼ5割を占めて最も多く、次いで、「地域住民全体」（43.6%）、「要支援・要介護高齢者」（40.7%）、「子ども・青少年」（39.0%）、「一般高齢者（一人暮らしや高齢者世帯）」（34.4%）などの順となっている。（図3-1）

(4) NPO法人における地域貢献型事業の位置づけ

(NPO法人の方のみ御回答をお願いします)

問. 貴団体では、地域貢献型事業を「本来事業」「その他の事業」のいずれとして実施していますか。地域貢献型事業を複数実施している場合は、最も主要な事業についてお答えください。

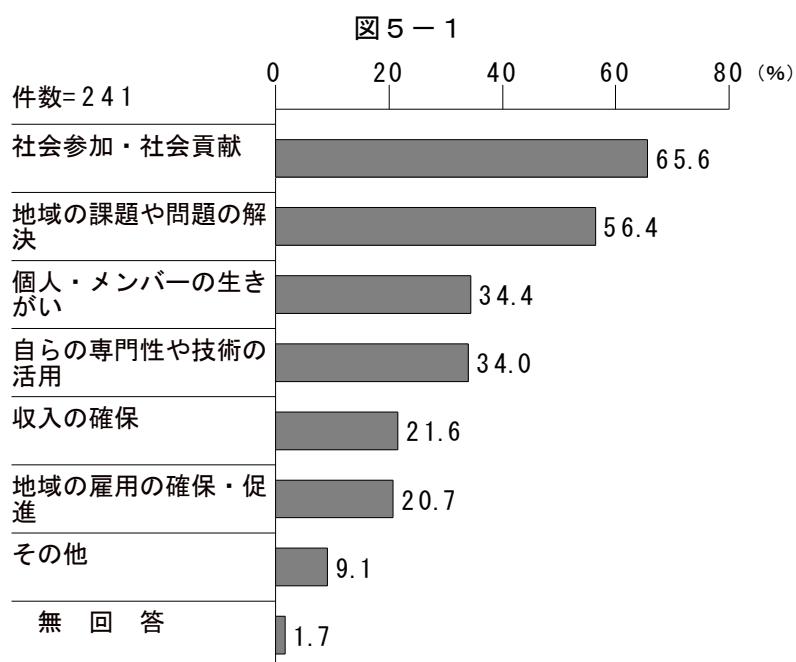


NPO法人（164法人）が地域貢献型事業を本来事業としているか聞いたところ、「本来事業」（89.0%）がほぼ9割を占めており、「その他の事業」（9.1%）を大きく上回っている。

(図4-1)

(5) 地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的

問. 地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的は何ですか。(複数回答可)



地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的を聞いたところ、「社会参加・社会貢献」(65.6%)が6割半ばを占めて最も多く、次いで「地域の課題や問題の解決」(56.4%)、「個人・メンバーの生きがい」(34.4%)、「自らの専門性や技術の活用」(34.0%)、「収入の確保」(21.6%)、「地域の雇用の確保・促進」(20.7%)などの順となっている。(図5-1)

組織形態別にみると、「地域の課題や問題の解決」は任意団体(71.4%)とNPO法人(64.6%)で7割前後を占めて多くなっている。「個人・メンバーの生きがい」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等(60.0%)で6割を超えて多くなっている。「収入の確保」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等(46.7%)と株式会社・有限会社(38.9%)で4割前後を占めて多くなっている。

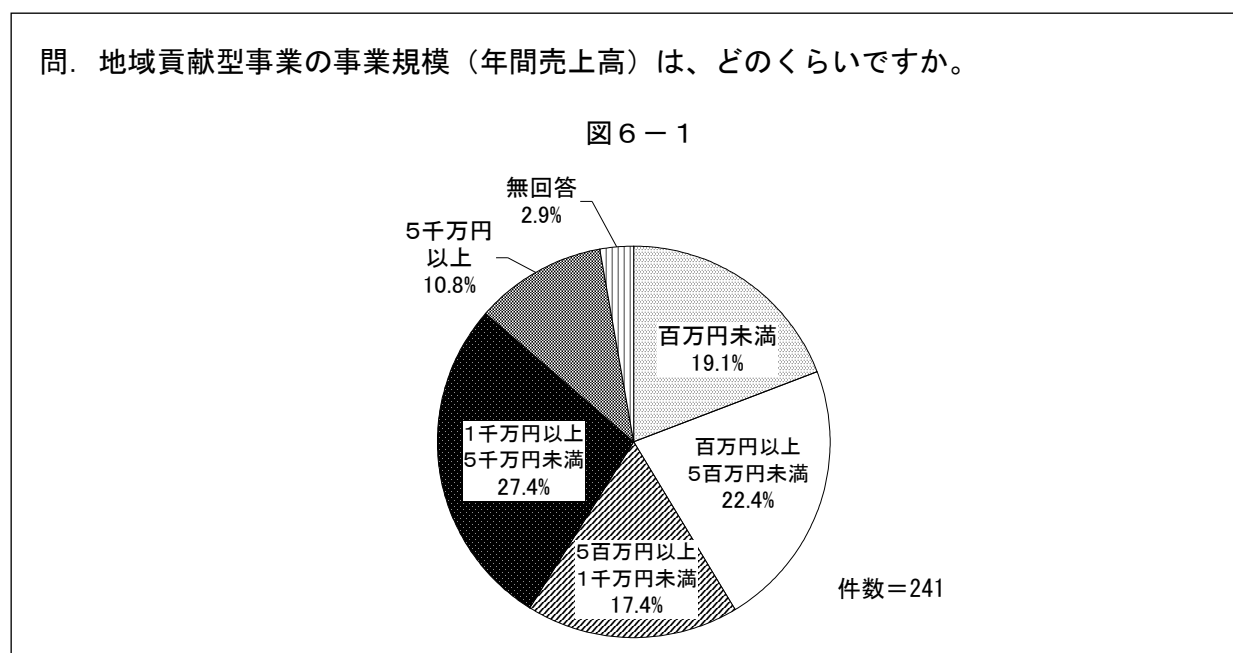
総計スタッフ数別にみると、「自らの専門性や技術の活用」は1～3名の団体(53.7%)で5割を超えて多くなっている。(図5-2)

図5-2 地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	社会参加・社会貢献	地域の課題や問題の解決	個人・メンバーの生きがい	自らの専門性や技術の活用	収入の確保	地域の雇用の確保・促進	その他	無回答
全体	241	65.6	56.4	34.4	34.0	21.6	20.7	9.1	1.7
【組織形態別】									
NPO法人	164	64.6	64.6	34.8	31.7	17.1	20.1	10.4	0.6
株式会社・有限会社	36	72.2	22.2	16.7	47.2	38.9	19.4	2.8	2.8
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	73.3	40.0	60.0	40.0	46.7	40.0	13.3	6.7
任意団体	21	66.7	71.4	47.6	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8
その他	5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-
【事業の期間別】									
1年未満	40	72.5	55.0	25.0	35.0	22.5	17.5	10.0	-
1年以上2年未満	41	70.7	58.5	36.6	34.1	24.4	24.4	9.8	-
2年以上3年未満	30	46.7	76.7	30.0	33.3	16.7	23.3	10.0	3.3
3年以上5年未満	29	62.1	58.6	41.4	44.8	17.2	10.3	6.9	-
5年以上10年未満	43	62.8	55.8	44.2	46.5	30.2	25.6	14.0	-
10年以上	44	75.0	47.7	36.4	20.5	18.2	15.9	2.3	4.5
【総計スタッフ数別】									
1～3名	41	65.9	61.0	46.3	53.7	12.2	14.6	7.3	2.4
4～6名	49	69.4	49.0	22.4	38.8	30.6	24.5	12.2	-
7～10名	41	65.9	61.0	31.7	24.4	7.3	12.2	9.8	2.4
11～20名	56	64.3	50.0	35.7	28.6	23.2	26.8	5.4	1.8
21名以上	48	64.6	64.6	41.7	29.2	31.3	22.9	12.5	-

(6) 事業規模

問. 地域貢献型事業の事業規模（年間売上高）は、どのくらいですか。



地域貢献型事業の事業規模を聞いたところ、「1千万円以上5千万円未満」（27.4%）が3割近くに達して最も多く、次いで、「百万円以上5百万円未満」（22.4%）、「百万円未満」（19.1%）、「5百万円以上1千万円未満」（17.4%）、「5千万円以上」（10.8%）の順となっている。

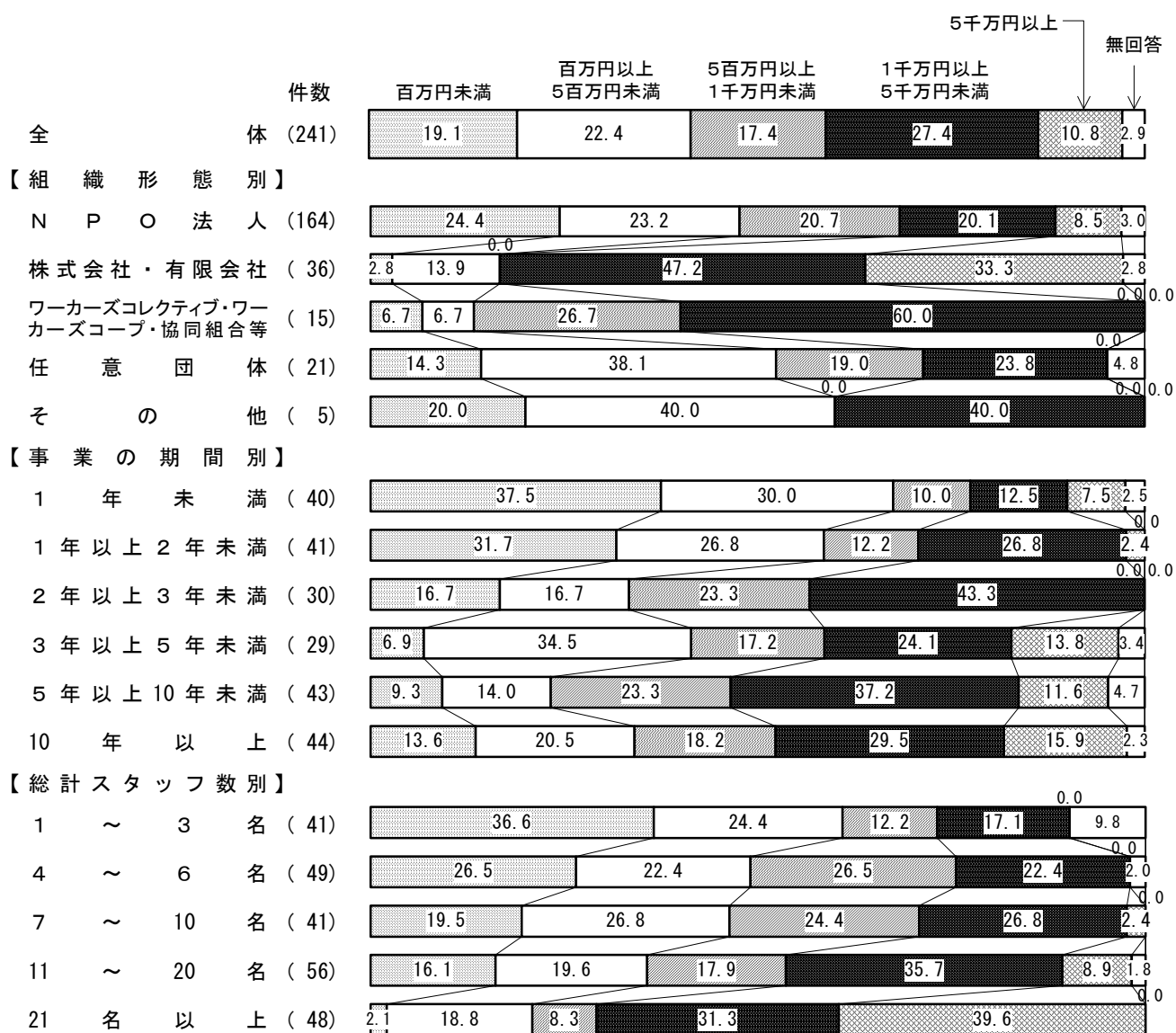
（図 6 - 1）

組織形態別にみると、「百万円以上5百万円未満」は任意団体（38.1%）で4割近くに達して多くなっている。「1千万円以上5千万円未満」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（60.0%）で6割を占めて特に多く、株式会社・有限会社（47.2%）でも5割近くに達している。「5千万円以上」は株式会社・有限会社（33.3%）で3割を超えて多くなっている。このことは、地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的が「収入の確保」であると回答した団体が、ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等および株式会社・有限会社で多かったことと一致する。

事業の期間別にみると、事業期間が3年未満までは、事業期間が長くなるにつれて、事業規模『5百万円未満（計）』の団体が占める割合は少なくなっているが、事業期間が3年以上になると、その傾向はみられない。

総計スタッフ数別にみると、「百万円未満」はスタッフ数が少なくなるほど割合が多くなっている。「5千万円以上」は21名以上の団体（39.6%）で4割に達して多くなっている。（図 6 - 2）

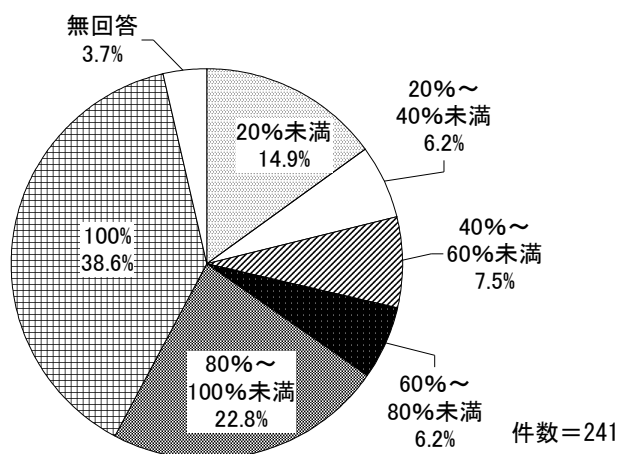
図6-2 事業規模-組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(7) 地域貢献型事業が全体の規模に占める割合

問. 地域貢献型事業の事業規模（年間売上高）が、貴団体・貴社が実施する事業全体の事業規模（年間売上高総額）に占める割合はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○をしてください。

図 8 - 1

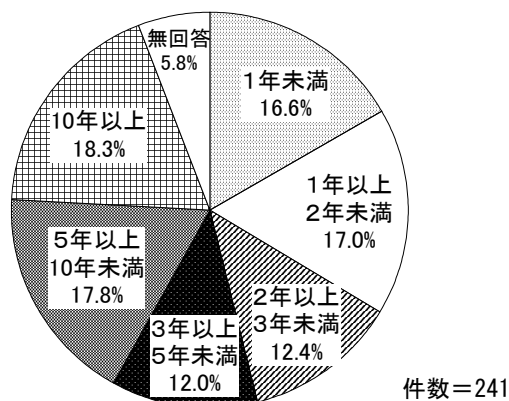


地域貢献型事業の事業規模が事業全体に占める割合を聞いたところ、「100%」（38.6%）が4割近くを占めて最も多く、次いで、「80%以上 100%未満」（22.8%）、「20%未満」（14.9%）、「40%以上 60%未満」（7.5%）、「60%以上 80%未満」（6.2%）、「20%以上 40%未満」（6.2%）の順となっている。（図 7 - 1）

(8) 事業歴

問. 地域貢献型事業を始めてから、どのくらいの期間が経過していますか。地域貢献型事業を複数実施している場合は、最も主要な事業についてお答えください。

図 6 - 1

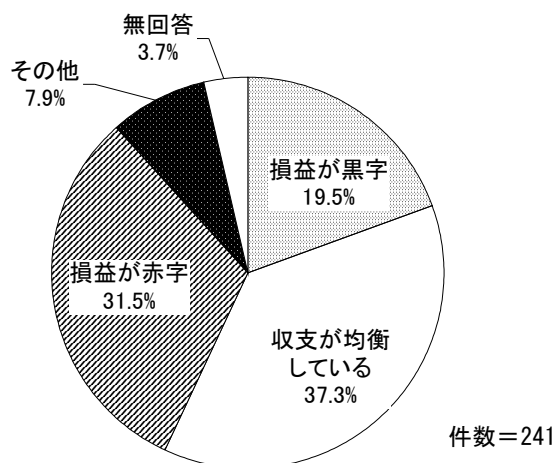


地域貢献型事業を始めてからどのくらいになったか聞いたところ、「10年以上」（18.3%）が最も多く、次いで、「5年以上10年未満」（17.8%）、「1年以上2年未満」（17.0%）、「1年未満」（16.6%）、「2年以上3年未満」（12.4%）、「3年以上5年未満」（12.0%）の順となっている。（図 8 - 1）

(9) 地域貢献型事業の昨年度の事業収支

問. 地域貢献型事業の昨年度の事業収支について、当てはまるもの1つに○をしてください。

図9-1



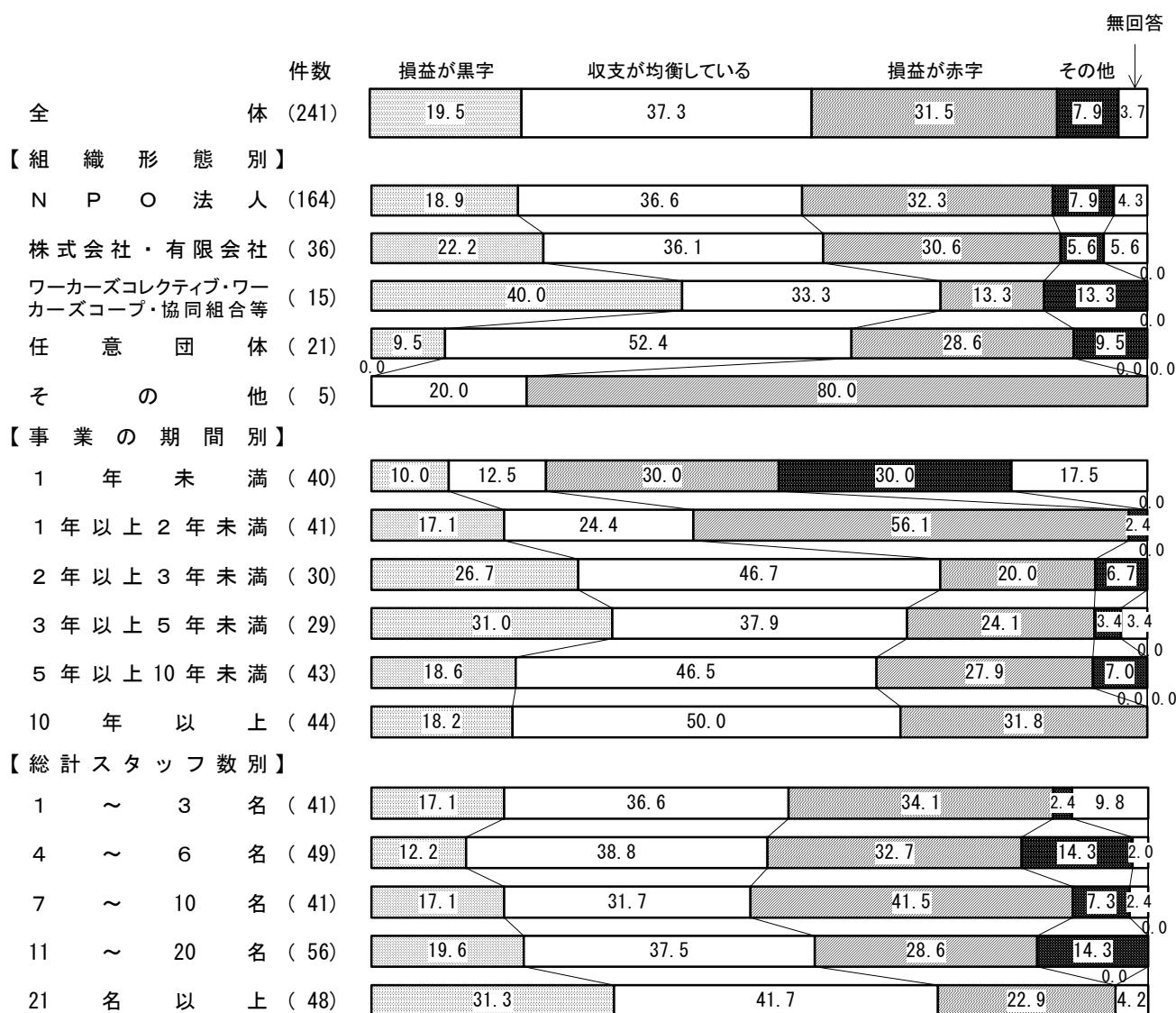
地域貢献型事業の昨年度の事業収支について聞いたところ、「収支が均衡している」(37.3%)が4割近くを占めて最も多い。「損益が赤字」(31.5%)は3割を超え、「損益が黒字」(19.5%)は2割である。(図9-1)

組織形態別にみると、「損益が黒字」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等(40.0%)で4割を占めて多くなっている。

事業の期間別にみると、「損益が黒字」の団体は、事業設立から5年未満までは、事業期間が長くなるにつれて増える傾向にあり、また、「損益が黒字」と「収支が均衡」を合わせると、事業設立から3年未満までは、事業期間が長くなるにつれて割合が増える傾向にある。一方、「損益が赤字」の団体は、事業期間が2年以上になると、事業期間が長くなるほど割合が増える傾向にある。なお、事業期間が1年未満の団体で「その他」と回答した団体(12団体)は、いずれも昨年度のデータがないと回答している。

総計スタッフ数別にみると、スタッフ数が4名以上の団体では、スタッフ数が多い団体ほど「損益が黒字」とする団体が増えており、特に21名以上の団体(31.3%)では3割を超えて多くなっている。(図9-2)

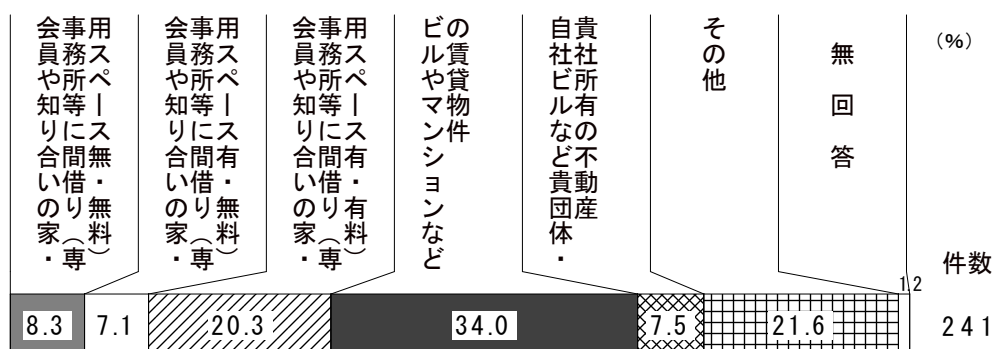
図9-2 地域貢献型事業の昨年度の事業収支—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(10) 必要なスペースの確保の方法

問. 事業を推進する上で必要なスペースはどのように確保していますか。当てはまるもの1つに○をしてください。

図 10-1

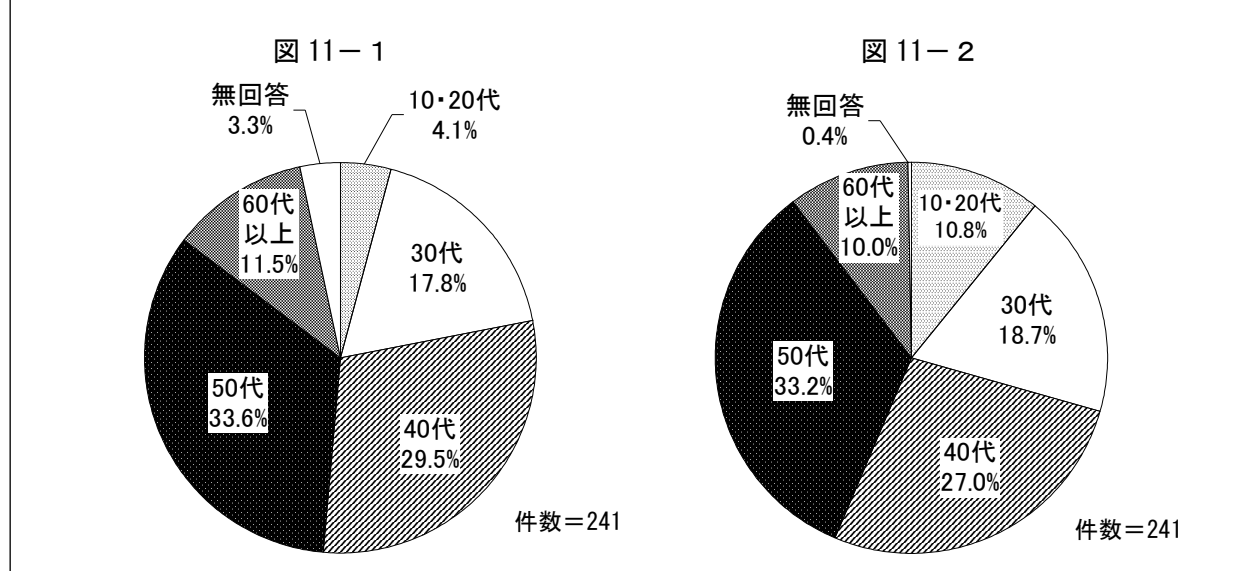


事業を推進する上で必要なスペースをどのように確保しているか聞いたところ、「ビルやマンションなどの賃貸物件」(34.0%)が3割半ばを占めて最も多く、次いで、「会員や知り合いの家・事務所等に間借り(専用スペースあり・有料)」(20.3%)、「会員や知り合いの家・事務所等に間借り(専用スペースなし・無料)」(8.3%)などの順となっている。また、その他の回答の中では、公民館、市民会館、埼玉県NPOオフィスプラザ等の公共施設を必要に応じて借用していると回答した団体が17件(7.1%)に達している。(図10-1)

(11) 事務局スタッフ・サービス提供スタッフの主な年代

問. 事務局スタッフについては、どの年代が最も多いですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。

問. サービス提供スタッフについては、どの年代が最も多いですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。



事務局スタッフの主な年代を聞いたところ、「50代」（33.6%）が3割を超えて最も多く、次いで「40代」（29.5%）、「30代」（17.8%）、「60代以上」（11.5%）などの順となっている。

（図 11-1）

サービス提供スタッフの主な年代を聞いたところ、「50代」（33.2%）が3割を超えて最も多く、次いで、「40代」（27.0%）、「30代」（18.7%）、「10・20代」（10.8%）、「60代以上」（10.0%）などの順となっている。（図 11-2）

スタッフの年代は、40代・50代が中心となっているものの、60代以上も1割程度を占めている。

(12) スタッフの人数・平均的な従事時間

問. スタッフの人数・平均的な従事時間について教えてください。

図 12-1 【スタッフ人数総計】

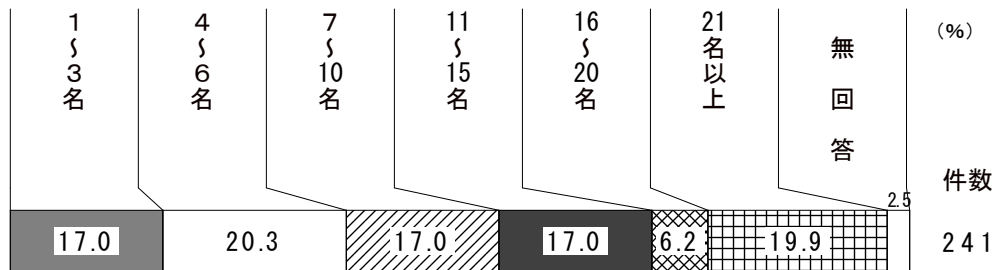


図 12-2 【平均人数・平均従事時間—性別・勤務形態別】

	女性	男性	合計	平均的な従事時間
常勤有給スタッフ	3.20人	1.15人	4.35人	週 4.89 日、1 日 6.67 時間
非常勤有給スタッフ	7.89人	1.33人	9.22人	週 3.02 日、1 日 4.65 時間
常勤無償スタッフ	0.17人	0.15人	0.32人	週 4.45 日、1 日 4.97 時間
非常勤無償スタッフ	1.51人	0.87人	2.38人	週 1.81 日、1 日 3.66 時間
合計	12.77人	3.50人	16.27人	

図 12-3 【平均的な従事日数】

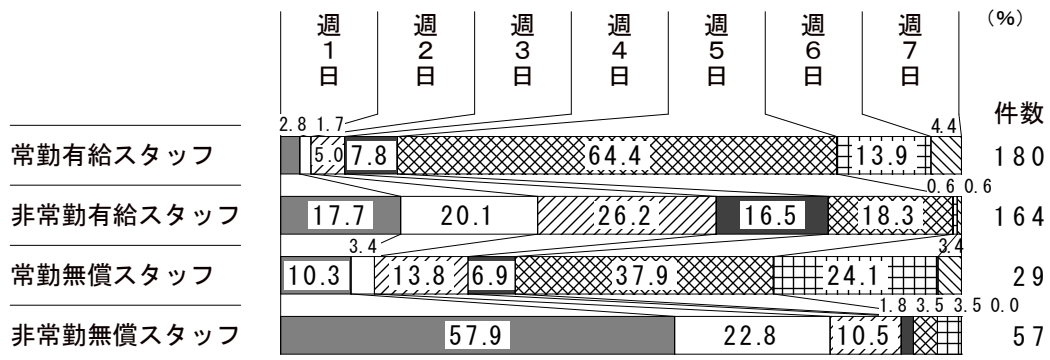
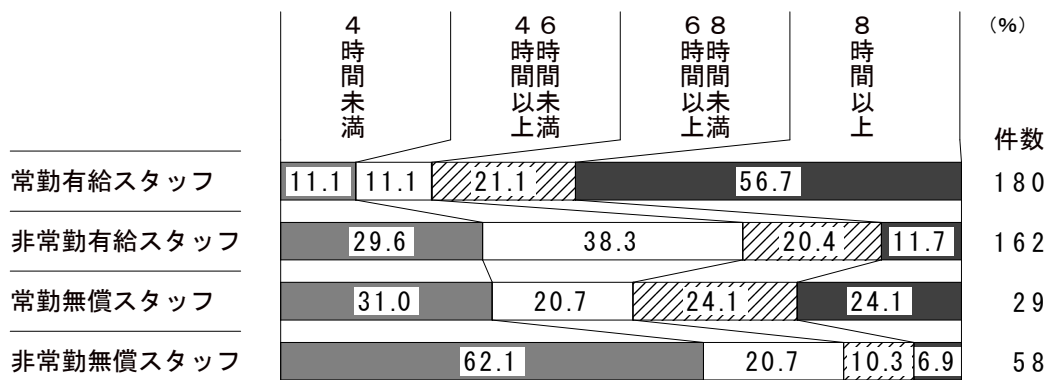


図 12-4 【平均的な従事時間】



スタッフの人数を聞いたところ、「4～6名」（20.3%）が2割で最も多く、次いで、「20名以上」（19.9%）、「1～3名」（17.0%）、「7～10名」（17.0%）、「11～15名」（17.0%）などの順となっている。全団体の平均は16.27人であった。（図12-1）

スタッフの人数の全団体の平均は、女性12.77人、男性3.50人の合計16.27人で、これを勤務形態別にみると、常勤有給スタッフ4.35人、非常勤有給スタッフ9.22人、常勤無償スタッフ0.32人、非常勤無償スタッフ2.38人となっている。（図12-2）

女性のスタッフ数が男性に比べきわめて多く、また、女性の常勤有給スタッフ数（平均3.20人）が男性の常勤有給スタッフ数（平均1.15人）の3倍近くに達していることから、女性がコミュニティ・ビジネスの主体になっていることがわかる。

平均的な従事日数を聞いたところ、常勤有給スタッフでは、「週5日」（64.4%）が6割半ばを占めて特に多く、次いで「週6日」（13.9%）が多くなっている。非常勤有給スタッフでは、「週3日」（26.2%）が2割半ばで最も多く、次いで「週2日」（20.1%）、「週5日」（18.3%）、「週1日」（17.7%）、「週4日」（16.5%）などの順となっている。非常勤無償スタッフでは、「週1日」（57.9%）が6割近くを占めて最も多く、次いで「週2日」（22.8%）、「週3日」（10.5%）などの順となっており、これらを合わせた『週3日以内（計）』（91.2%）は9割を超えている。（図12-3）

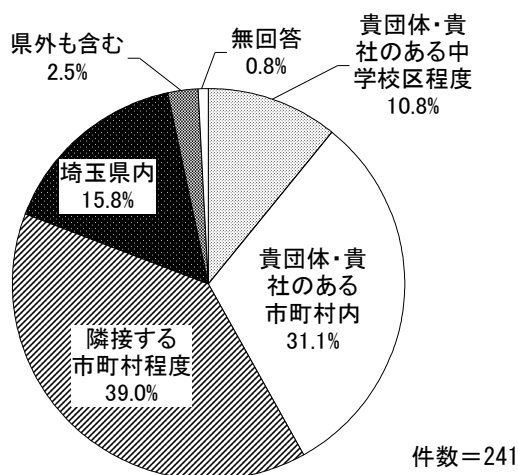
平均的な従事時間を聞いたところ、常勤有給スタッフでは「8時間以上」（56.7%）が6割近くを占めて最も多くなっている。非常勤有給スタッフでは、「4時間以上6時間未満」（38.3%）が4割近くを占めて最も多くなっている。常勤無償スタッフでは、「4時間未満」（31.0%）がほぼ3割を占めて最も多くなっている。非常勤無償スタッフでは、「4時間未満」（62.1%）が6割を超えて特に多くなっている。（図12-4）

コミュニティ・ビジネスは多様な働き方が可能といわれるが、常勤有給スタッフでは、週5日以上・1日8時間以上の勤務が最も多く、一般企業の勤務形態とほぼ同様である。一方、非常勤有給スタッフは、勤務日数では週1日から5日まで、また勤務時間では「4時間未満」、「4時間以上6時間未満」、「6時間以上8時間未満」の回答が、それぞれ2割から3割と一定の割合を占めており、多様な勤務形態になっていることがわかる。

(13) スタッフの主な居住地

問. スタッフは主にどちらにお住まいですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。

図 12-1



スタッフの主な居住地を聞いたところ、「隣接する市町村程度」（39.0%）がほぼ4割を占めて最も多く、次いで「貴団体・貴社のある市町村内」（31.1%）が3割を占め、この2つに「貴団体・貴社のある中学校区程度（半径2～3km程度の範囲）」（10.8%）を合わせた、『隣接する市町村程度の範囲内（計）』（80.9%）はほぼ8割に達している。「埼玉県内」（15.8%）は1割半ばで、「県外も含む」（2.5%）はわずかである。（図 13-1）

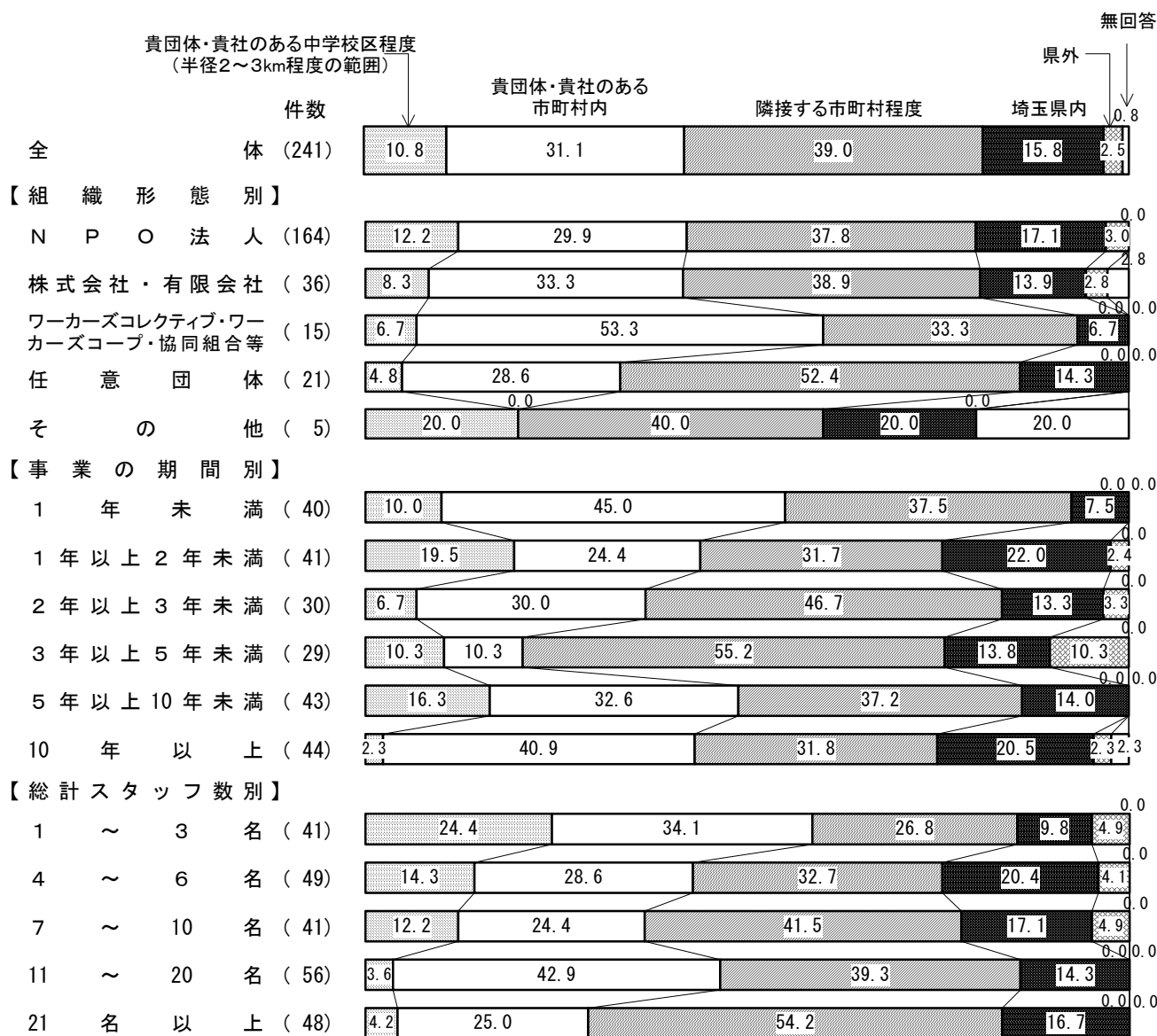
組織形態別にみると、「貴団体・貴社のある市町村内」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（53.3%）で5割を超えて多くなっている。

事業の期間別にみると、事業期間が5年未満までは、事業期間が長くなるほど、「貴団体・貴社のある市町村内」以内の範囲から、「隣接する市町村程度」以内の範囲まで、居住地が広がる傾向がみられる。

総計スタッフ数別にみると、スタッフ数が多くなるにつれて、「貴団体・貴社のある中学校区程度」の範囲から、「貴団体・貴社のある市町村内」以内の範囲まで、居住地が広がる傾向がみられる。しかし、「隣接する市町村程度」以内の範囲では、スタッフ数による差はみられない。

（図 13-2）

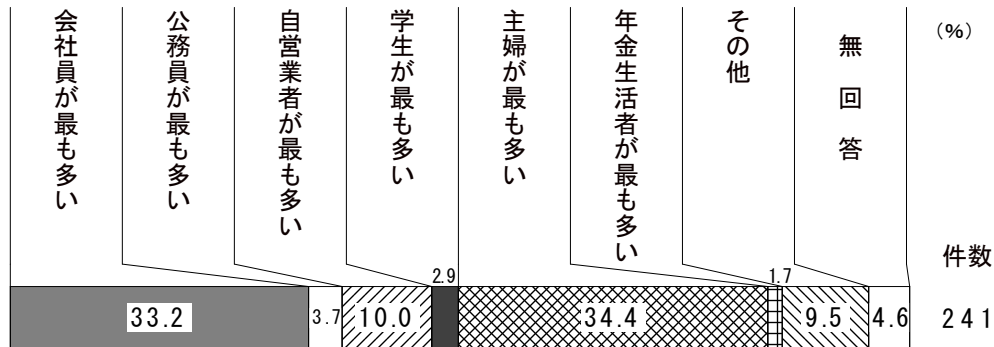
図 13-2 スタッフの主な居住地—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(14) 事務局スタッフの現職・前職

問. 事務局スタッフの現職又は前職は何が最も多いですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。

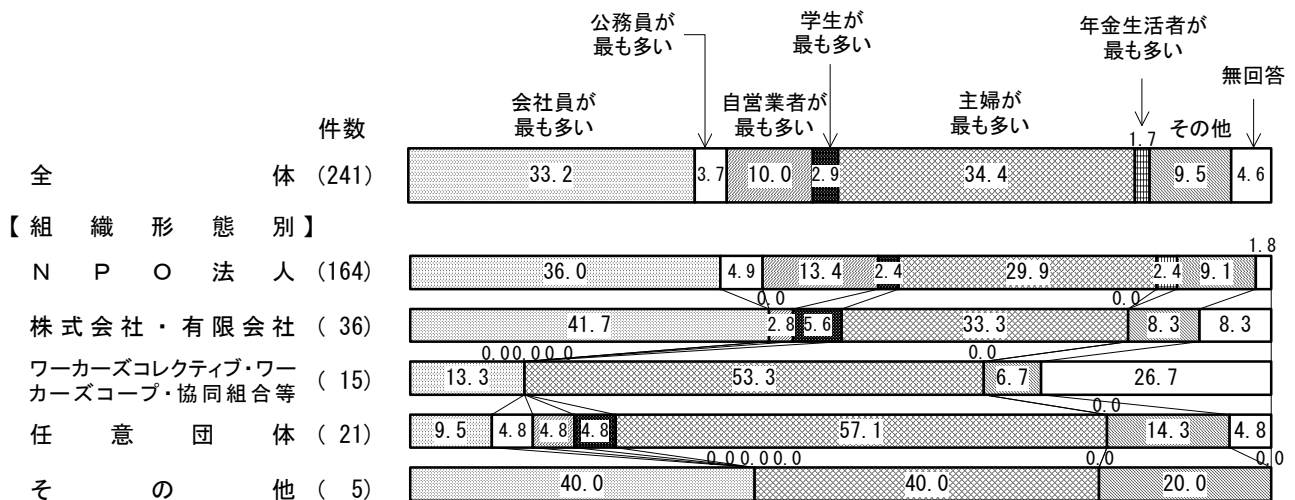
図 14-1



事務局スタッフの現職または前職は何が最も多いか聞いたところ、「主婦が最も多い」(34.4%)が3割半ばを占めて最も多く、次いで「社員が最も多い」(33.2%)、「自営業者が最も多い」(10.0%)などの順となっている。(図 14-1)

組織形態別にみると、「主婦が最も多い」は任意団体(57.1%)とワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等(53.3%)で5割から6割近くに達して多くなっている。(図 14-2)

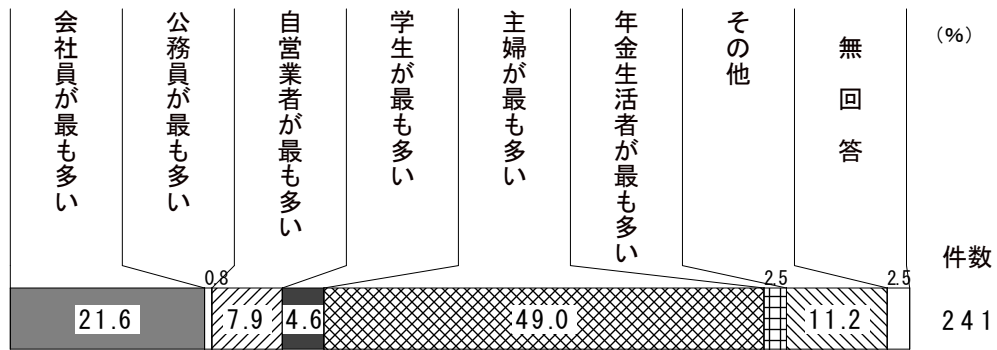
図 14-2 事務局スタッフの現職・前職—組織形態別



(15) サービス提供スタッフの現職・前職

問. サービス提供スタッフの現職又は前職は何が最も多いですか。最も当てはまるもの1つに○をしてください。

図 15-1

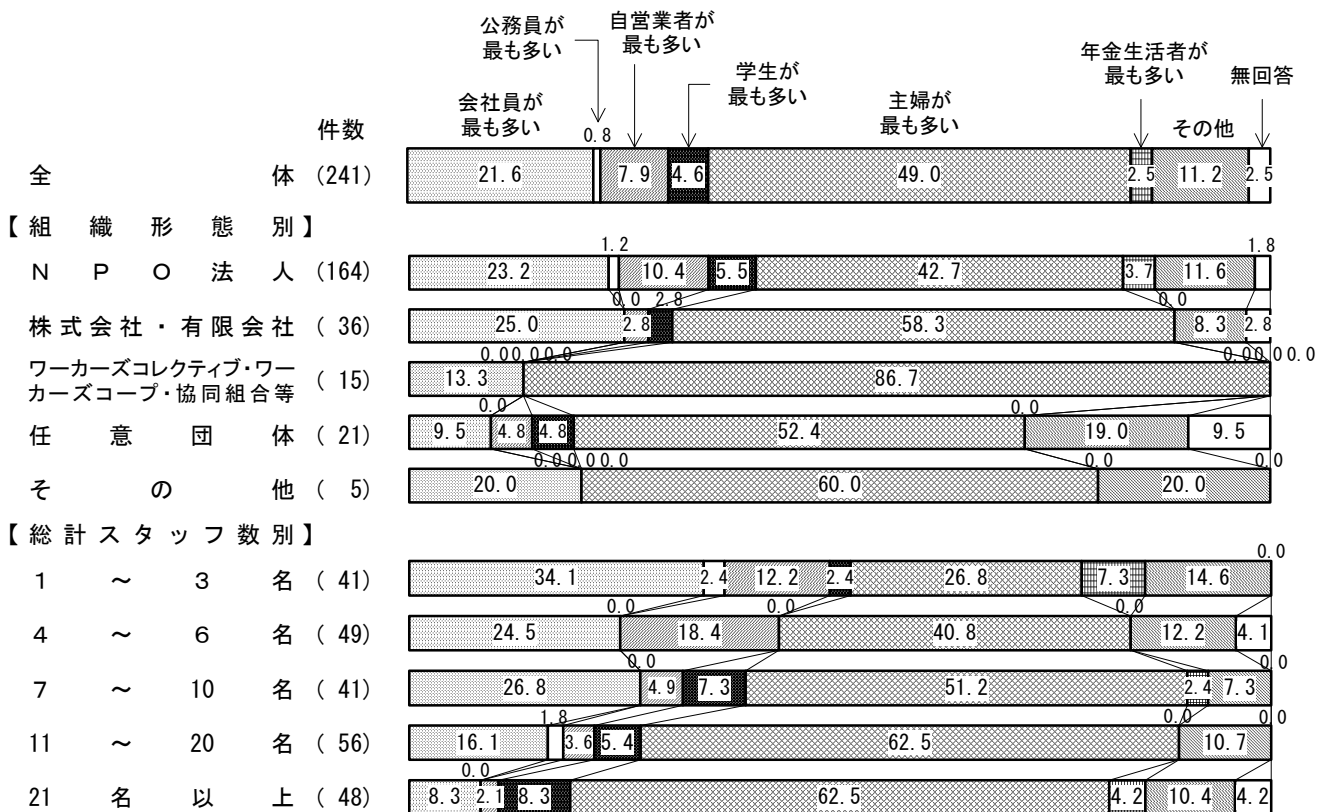


サービス提供スタッフの現職または前職は何が多いか聞いたところ、「主婦が最も多い」(49.0%)がほぼ5割を占めて最も多く、次いで「社員が最も多い」(21.6%)、「自営業者が最も多い」(7.9%)などの順となっている。(図 15-1)

組織形態別にみると、「主婦が最も多い」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等(86.7%)で9割近くに達して多くなっている。

総計スタッフ数別にみると、「主婦が最も多い」はスタッフ数が多くなるほど割合が高くなっており、「社員が最も多い」はスタッフ数が少なくなるにつれて割合が高くなる傾向にある。(図 16-2)

図 15-2 サービス提供スタッフの現職・前職—組織形態別・事業の期間別



(16) 有給スタッフの平均給与

問. 有給スタッフの平均給与はどのくらいですか。実際の支払い形態によらず、それぞれ、月給、時給に換算して御記入をお願いします。

図 16-1 【常勤スタッフの月給】

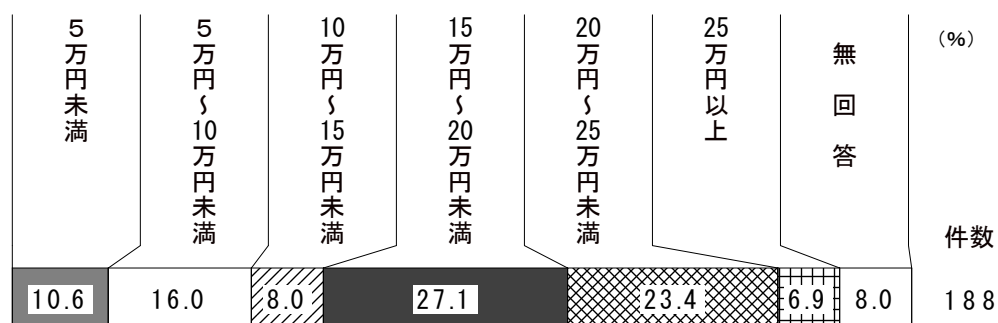
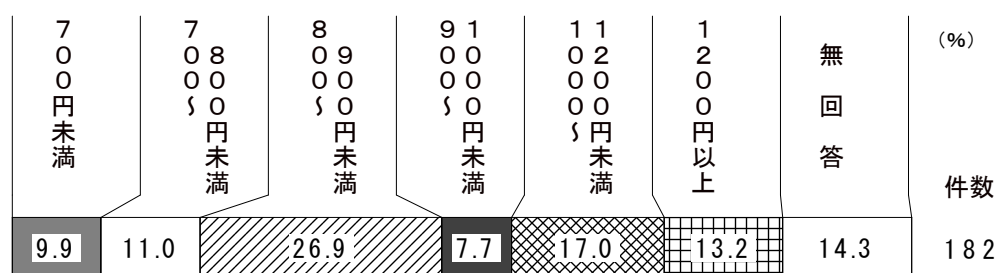


図 16-2 【非常勤スタッフの時給】



常勤有給スタッフがいると答えた団体（188 団体）に平均給与を聞いたところ、「15 万円～20 万円未満」（27.1%）が 3 割近くを占めて最も多く、次いで「20 万円～25 万円未満」（23.4%）、「5 万円～10 万円未満」（16.0%）、「5 万円未満」（10.6%）などの順となっている。平均は 14 万 7800 円であった。（図 16-1）

非常勤有給スタッフがいると答えた団体（182 団体）に平均の時給を聞いたところ、「800 円～900 円未満」（26.9%）が 3 割近くを占めて最も多く、次いで「1000 円～1200 円未満」（17.0%）、「1200 円以上」（13.2%）、「700 円～800 円未満」（11.0%）などの順となっている。平均は 911 円であった。（図 16-2）

常勤有給スタッフの平均給与を組織形態別にみると、『15万円以上（計）』は、株式会社・有限会社（80.6%）でほぼ8割を占めて多くなっている。『15万円未満（計）』は、ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（61.7%）で6割を占めて特に多くなっている。

事業の期間別にみると、事業の期間による大きな差はみられない。

総計スタッフ数別にみると、『15万円未満（計）』は6名以下の団体で5割近くに達して多くなっている。『15万円以上（計）』は7名以上の団体で6割から7割を占めて多くなっている。

図 16-3 常勤有給スタッフの月給—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

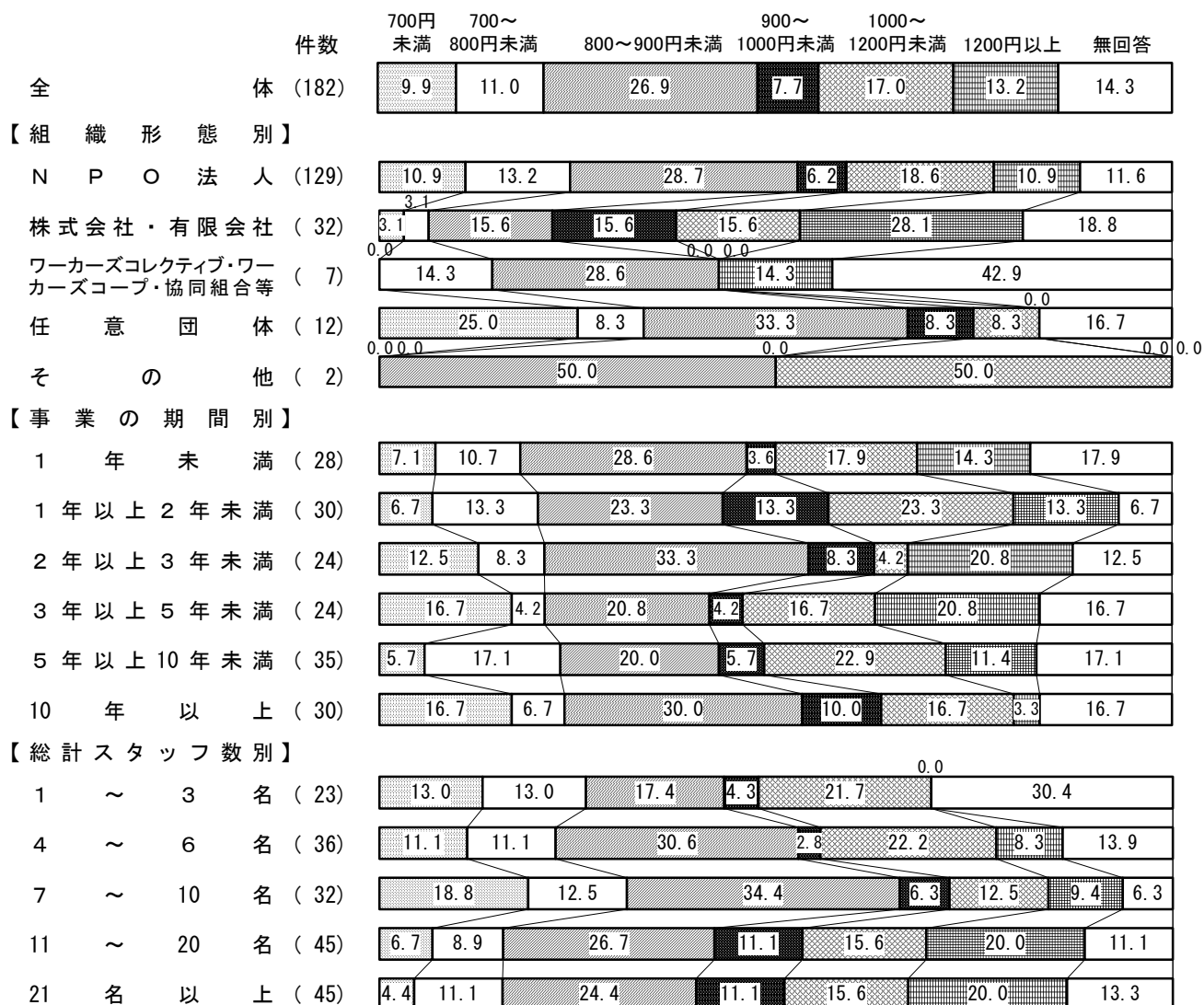


非常勤有給スタッフの平均給与を組織形態別にみると、『900円以上（計）』は、株式会社・有限会社（59.4%）ではほぼ6割を占めて多くなっている。

事業の期間別にみると、事業期間による大きな差はみられない。

総計スタッフ数別にみると、『900円未満（計）』は、7～10名の団体（65.6%）で6割半ばを占めて多くなっている。（図16-4）

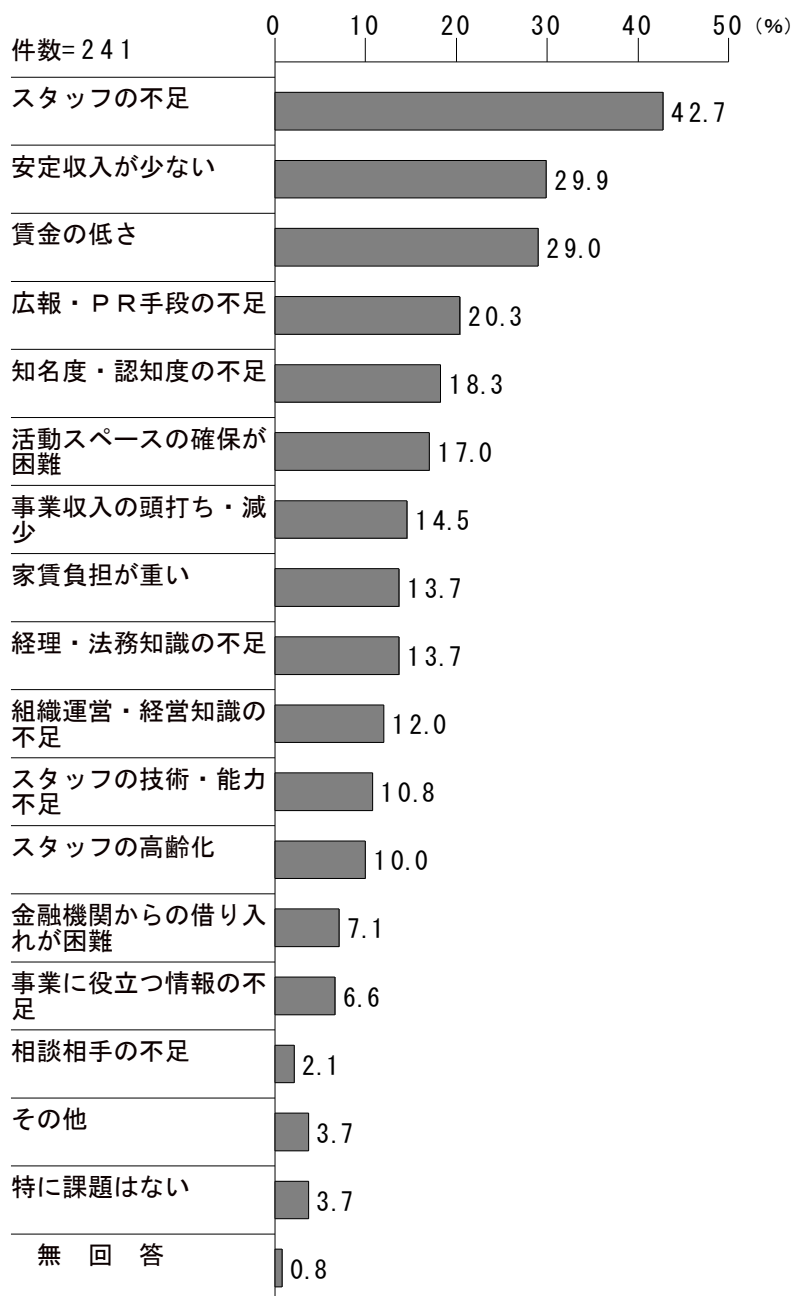
図16-4 非常勤有給スタッフの時給—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(17) 運営上の課題

問. 地域貢献型事業運営上の課題はどのようなことですか。次のうち3つ以内に○をしてください。

図 18-1



地域貢献型事業の運営上の課題を聞いたところ、「スタッフの不足」(42.7%)が4割を超えて最も多く、次いで「安定収入が少ない」(29.9%)、「賃金の低さ」(29.0%)、「広報・PR手段の不足」(20.3%)、「知名度・認知度の不足」(18.3%)、「活動スペースの確保が困難」(17.0%)などの順となっている。(図 17-1)

組織形態別にみると、「スタッフの高齢化」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（40.0%）で4割を占めて多くなっている。（図17-2）

事業の期間別にみると、「事業収入の頭打ち・減少」は事業期間が10年以上の団体（25.0%）で2割半ばを占めて多くなっている。「スタッフの技術・能力不足」は事業期間が1年以上3年未満の団体で2割以上を占めて多くなっている。「スタッフの高齢化」は事業期間が10年以上の団体（20.5%）でほぼ2割を占めて多くなっている。「事業に役立つ情報の不足」は事業期間が1年未満の団体（15.0%）で1割半ばを占めて多くなっている。

総計スタッフ数別にみると、「安定収入が少ない」は1～3名の団体（43.9%）で4割を超えて多くなっている。「経理、法務知識の不足」は7～10名の団体（24.4%）で2割半ばを占めて多くなっている。（図17-3）

図17-2 運営上の課題－組織形態別

	件数	スタッフの不足	安定収入が少ない	賃金の低さ	広の報・不足 P R 手段	知の名不足 ・ 認 知 度	活確 動保 スが ペ困 ー難 スの	事ち 業・ 収減 入少 の頭 打	家賃 負担 が重 い	経の 理不 ・足 法 務 知 識
全 体	241	42.7	29.9	29.0	20.3	18.3	17.0	14.5	13.7	13.7
【 組 織 形 態 別 】										
N P O 法 人	164	41.5	31.1	28.0	18.3	17.1	19.5	14.6	12.8	15.2
株式会社・有限会社	36	41.7	25.0	25.0	25.0	19.4	11.1	13.9	19.4	5.6
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	33.3	13.3	46.7	33.3	13.3	13.3	13.3	26.7	20.0
任 意 団 体	21	57.1	38.1	33.3	14.3	28.6	14.3	9.5	4.8	14.3
そ の 他	5	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-

	組 織 運 営 の 不 足	ス ・ タ フ の 不 足 技 術	ス 化 タ フ の 高 齢	金 借 融 り 機 関 れ が ら 困 の 難	事 報 業 に 不 役 立 つ 情	相 談 相 手 の 不 足	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全 体	12.0	10.8	10.0	7.1	6.6	2.1	3.7	3.7	0.8
【 組 織 形 態 別 】									
N P O 法 人	12.2	11.6	6.7	9.1	7.3	2.4	4.9	3.0	0.6
株式会社・有限会社	8.3	13.9	8.3	5.6	8.3	2.8	-	5.6	2.8
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	13.3	-	40.0	-	-	-	-	6.7	-
任 意 団 体	14.3	9.5	14.3	-	4.8	-	4.8	4.8	-
そ の 他	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-

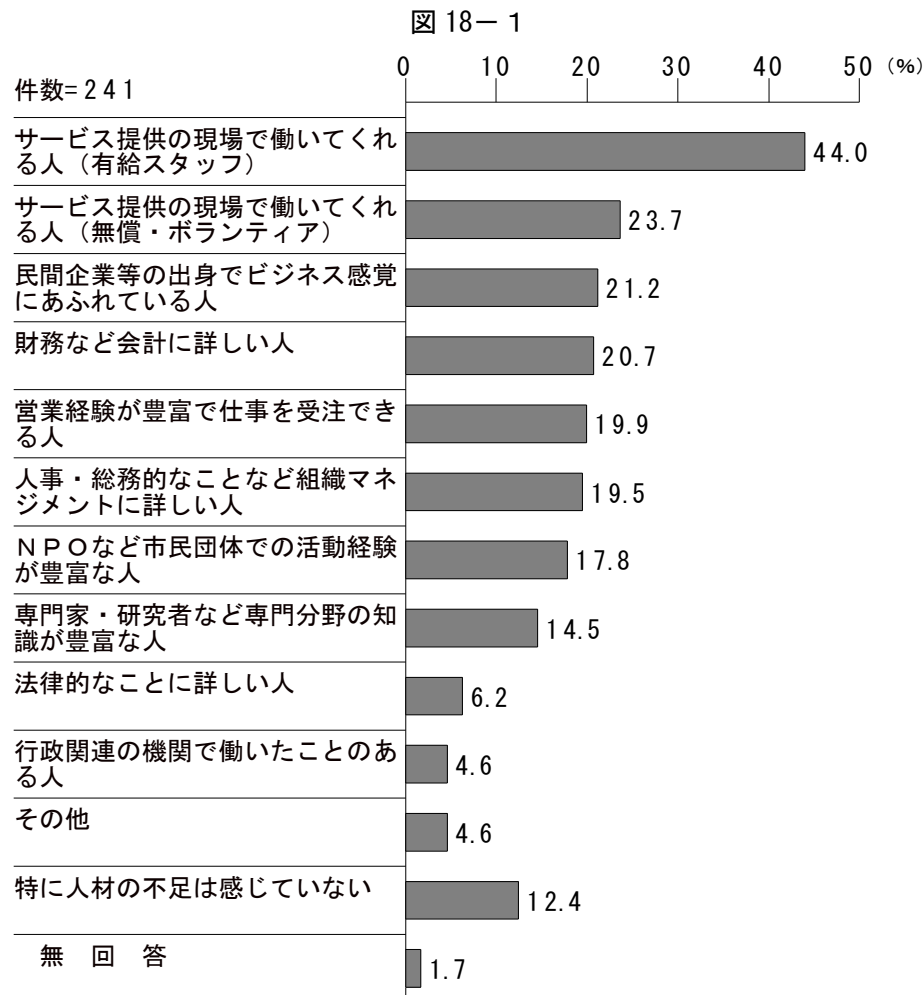
図 17-3 運営上の課題—事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	スタッフの不足	安定収入が少な	賃金の低さ	広の報・不足 ・PR手段	知の不足 名度・認知度	活動確保が スペースの 困難	事業・収入の 減少の頭打	家賃負担が 重い	経の不足 理・法務知識
全体	241	42.7	29.9	29.0	20.3	18.3	17.0	14.5	13.7	13.7
【事業の期間別】										
1年未満	40	50.0	32.5	15.0	22.5	27.5	10.0	-	12.5	22.5
1年以上2年未満	41	41.5	39.0	29.3	22.0	29.3	19.5	9.8	12.2	7.3
2年以上3年未満	30	40.0	33.3	26.7	30.0	16.7	23.3	13.3	10.0	23.3
3年以上5年未満	29	41.4	31.0	27.6	20.7	17.2	13.8	20.7	13.8	13.8
5年以上10年未満	43	53.5	32.6	37.2	16.3	11.6	18.6	23.3	16.3	7.0
10年以上	44	29.5	15.9	29.5	13.6	11.4	18.2	25.0	20.5	15.9
【総計スタッフ数別】										
1～3名	41	41.5	43.9	14.6	22.0	22.0	14.6	14.6	9.8	19.5
4～6名	49	28.6	34.7	26.5	26.5	22.4	20.4	12.2	12.2	10.2
7～10名	41	53.7	31.7	29.3	14.6	17.1	17.1	14.6	14.6	24.4
11～20名	56	46.4	25.0	33.9	16.1	14.3	12.5	12.5	16.1	14.3
21名以上	48	47.9	20.8	41.7	20.8	14.6	20.8	16.7	14.6	4.2

	組織の 運営・不足 経営	ス・タ 能力の 不足 技術	ス化 スタッフ の高 齢	金借 融り 機入 関れ がら 困難	事報 業の 不足 立 つ 情	相 談 相 手 の 不 足	そ の 他	特 に 課 題 は な い	無 回 答
全体	12.0	10.8	10.0	7.1	6.6	2.1	3.7	3.7	0.8
【事業の期間別】									
1年未満	12.5	12.5	2.5	5.0	15.0	2.5	2.5	5.0	2.5
1年以上2年未満	9.8	22.0	9.8	9.8	4.9	2.4	2.4	2.4	-
2年以上3年未満	10.0	20.0	6.7	3.3	-	-	6.7	3.3	-
3年以上5年未満	17.2	3.4	3.4	6.9	3.4	-	6.9	3.4	-
5年以上10年未満	11.6	7.0	9.3	7.0	9.3	2.3	2.3	2.3	-
10年以上	11.4	-	20.5	9.1	6.8	4.5	4.5	4.5	-
【総計スタッフ数別】									
1～3名	12.2	7.3	7.3	4.9	4.9	-	2.4	2.4	2.4
4～6名	12.2	6.1	10.2	6.1	8.2	2.0	4.1	6.1	-
7～10名	12.2	9.8	2.4	14.6	2.4	-	4.9	4.9	-
11～20名	17.9	12.5	16.1	5.4	10.7	5.4	3.6	3.6	-
21名以上	6.3	18.8	10.4	6.3	4.2	2.1	4.2	2.1	-

(18) どのような人材が不足しているか

問. 人材の不足を感じることはありますか。感じている場合、どのような人材が不足していると感じますか。最も当てはまるもの3つ以内に○をしてください。



どのような人材が不足していると感じるか聞いたところ、「サービス提供の現場で働いてくれる人 (有給スタッフ)」(44.0%)が4割半ばを占めて最も多く、次いで、「サービス提供の現場で働いてくれる人 (無償・ボランティア)」(23.7%)、「民間企業等の出身でビジネス感覚にあふれている人」(21.2%)、「財務など会計に詳しい人」(20.7%)、「営業経験が豊富で仕事を受注できる人」(19.9%)、「NPOなど市民団体での活動経験が豊富な人」(17.8%)などの順となっている。(図 18-1)

組織形態別にみると、「サービス提供の現場で働いてくれる人 (無償・ボランティア)」は任意団体 (47.6%) で5割近くに達して多くなっている。

事業の期間別にみると、「民間企業の出身でビジネス感覚にあふれている人」は事業期間が1年以上2年未満の団体 (34.1%) で3割半ばを占めて多くなっている。「営業経験が豊富で仕事を受注できる人」は事業期間が1年未満の団体 (32.5%) で3割を超えて多くなっている。「財務など会計に詳しい人」は事業期間が2年以上3年未満の団体 (36.7%) で4割近くに達し多くなっている。

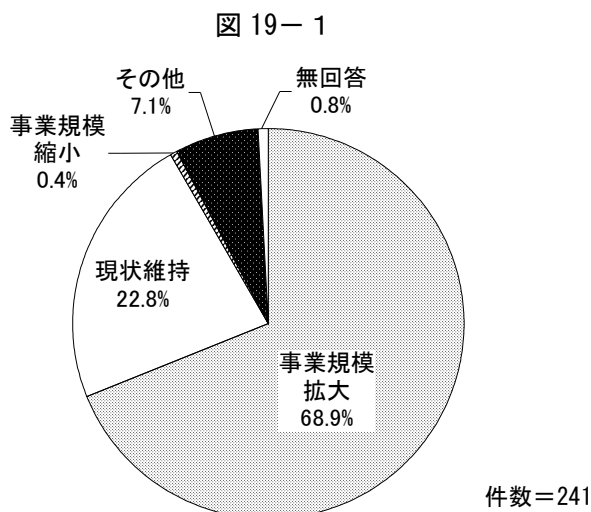
総計スタッフ数別にみると、「サービス提供の現場で働いてくれる人 (有給スタッフ)」はスタッフ数が多い団体ほど割合が高くなっており、反対に「サービス提供の現場で働いてくれる人 (無償・ボランティア)」はスタッフ数が少ない団体ほど割合が高くなっている。(図 18-2)

図 18-2 どのような人材が不足しているか—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	される人(有給スタッフ)	される人(無償・ボランティア)	民間企業等の出身でビジネス感	覚にあふれている人	財務など会計に詳しい人	営業経験が豊富で仕事を受注でき きる人	人事・総務的なことなど組織マネジ メントに詳しい人	NPOなど市民団体での活動経験が豊富な人	専門家が研究者など専門分野の知識が豊富な人	法律的なことに詳しい人	行政関連の機関で働いたことのある人	その他	特に人材の不足は感じていない	無回答
全 体	241	44.0	23.7	21.2	20.7	19.9	19.5	17.8	14.5	6.2	4.6	4.6	12.4	1.7	
【組織形態別】															
N P O 法 人	164	41.5	25.6	23.2	23.8	19.5	22.0	22.0	16.5	6.7	6.1	4.3	12.2	-	
株式会社・有限会社	36	58.3	11.1	22.2	2.8	19.4	13.9	2.8	11.1	2.8	-	2.8	16.7	8.3	
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	40.0	-	-	20.0	33.3	20.0	6.7	-	13.3	-	13.3	13.3	6.7	
任 意 団 体	21	38.1	47.6	19.0	28.6	9.5	4.8	14.3	19.0	-	4.8	4.8	9.5	-	
そ の 他	5	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	
【事業の期間別】															
1 年 未 満	40	47.5	35.0	25.0	27.5	32.5	10.0	15.0	15.0	7.5	2.5	5.0	7.5	-	
1 年 以 上 2 年 未 満	41	53.7	26.8	34.1	17.1	19.5	9.8	19.5	19.5	9.8	2.4	2.4	12.2	-	
2 年 以 上 3 年 未 満	30	36.7	23.3	16.7	36.7	20.0	30.0	10.0	6.7	6.7	3.3	10.0	6.7	3.3	
3 年 以 上 5 年 未 満	29	34.5	13.8	17.2	13.8	20.7	27.6	20.7	20.7	3.4	-	6.9	10.3	6.9	
5 年 以 上 10 年 未 満	43	58.1	20.9	14.0	20.9	18.6	20.9	16.3	9.3	7.0	7.0	-	14.0	-	
10 年 以 上	44	31.8	22.7	20.5	18.2	13.6	25.0	22.7	15.9	4.5	9.1	6.8	15.9	-	
【総計スタッフ数別】															
1 ～ 3 名	41	26.8	31.7	22.0	29.3	26.8	12.2	12.2	14.6	4.9	9.8	2.4	14.6	-	
4 ～ 6 名	49	36.7	26.5	22.4	28.6	24.5	12.2	14.3	18.4	6.1	6.1	6.1	10.2	-	
7 ～ 10 名	41	46.3	24.4	19.5	24.4	9.8	24.4	29.3	12.2	4.9	-	7.3	14.6	-	
11 ～ 20 名	56	50.0	23.2	17.9	17.9	25.0	21.4	14.3	8.9	10.7	5.4	7.1	10.7	1.8	
21 名 以 上	48	60.4	16.7	25.0	6.3	12.5	27.1	20.8	18.8	2.1	2.1	-	14.6	2.1	

(19) 今後の地域貢献型事業の展開

問. 今後、地域貢献型事業の展開についてどのようにしたいと考えていらっしゃいますか。
最も近いもの1つに○をしてください。



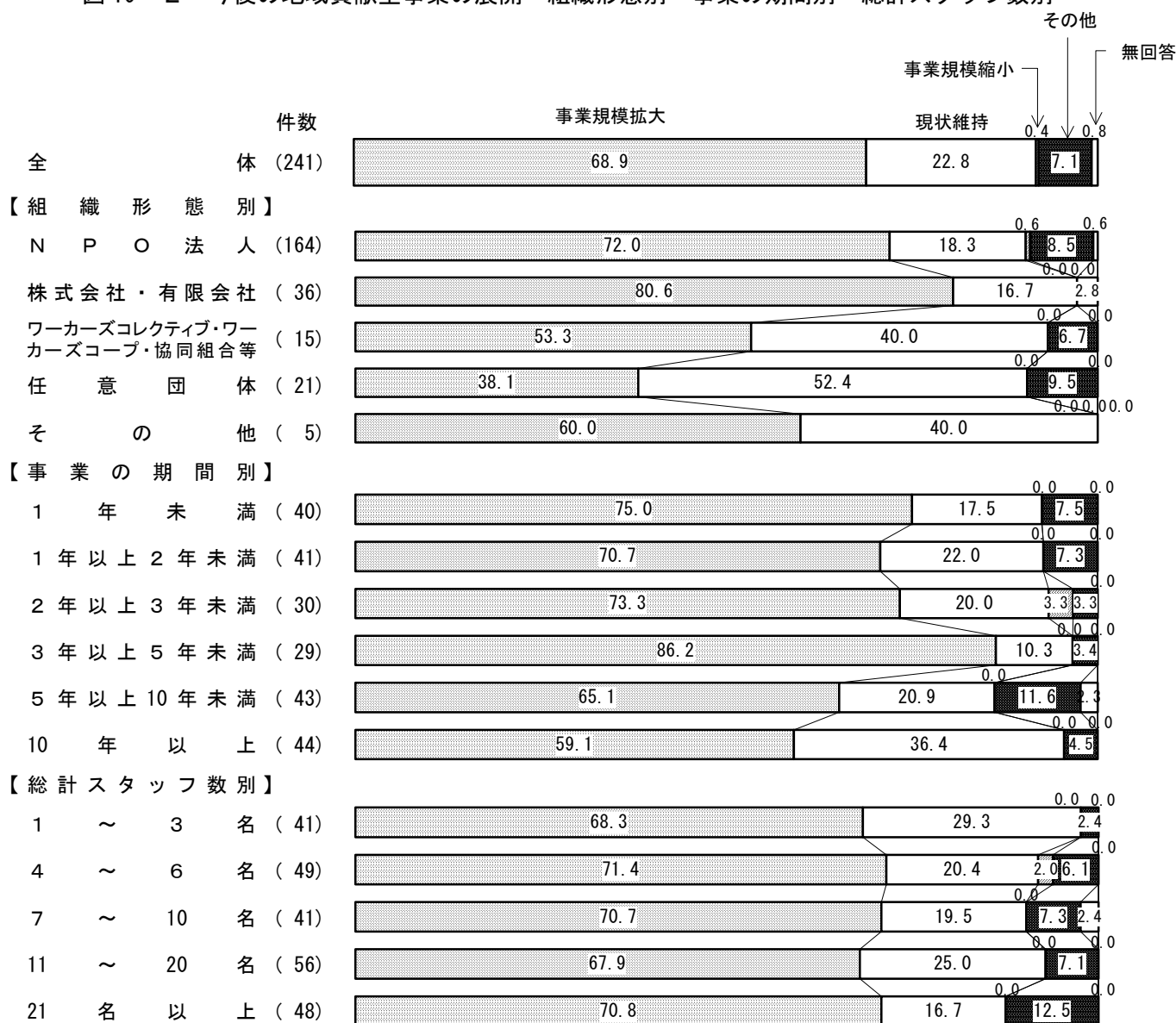
今後の地域貢献型事業の展開を聞いたところ、「事業規模拡大」（68.9%）が7割近くを占めて最も多くなっている。「事業規模縮小」（0.4%）はわずかであり、「現状維持」（22.8%）は2割を超える程度である。（図 19-1）

組織形態別にみると、「現状維持」は任意団体（52.4%）で5割を超えて多く、ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（40.0%）でも4割を超えて多くなっている。

事業の期間別にみると、「事業規模拡大」は事業期間が3年以上5年未満の団体（86.2%）で9割近くに達して多くなっている。「現状維持」は事業期間が10年以上の団体（36.4%）で4割近くに達して多くなっている。

総計スタッフ数別にみると、スタッフ数による大きな差はみられない。（図 19-2）

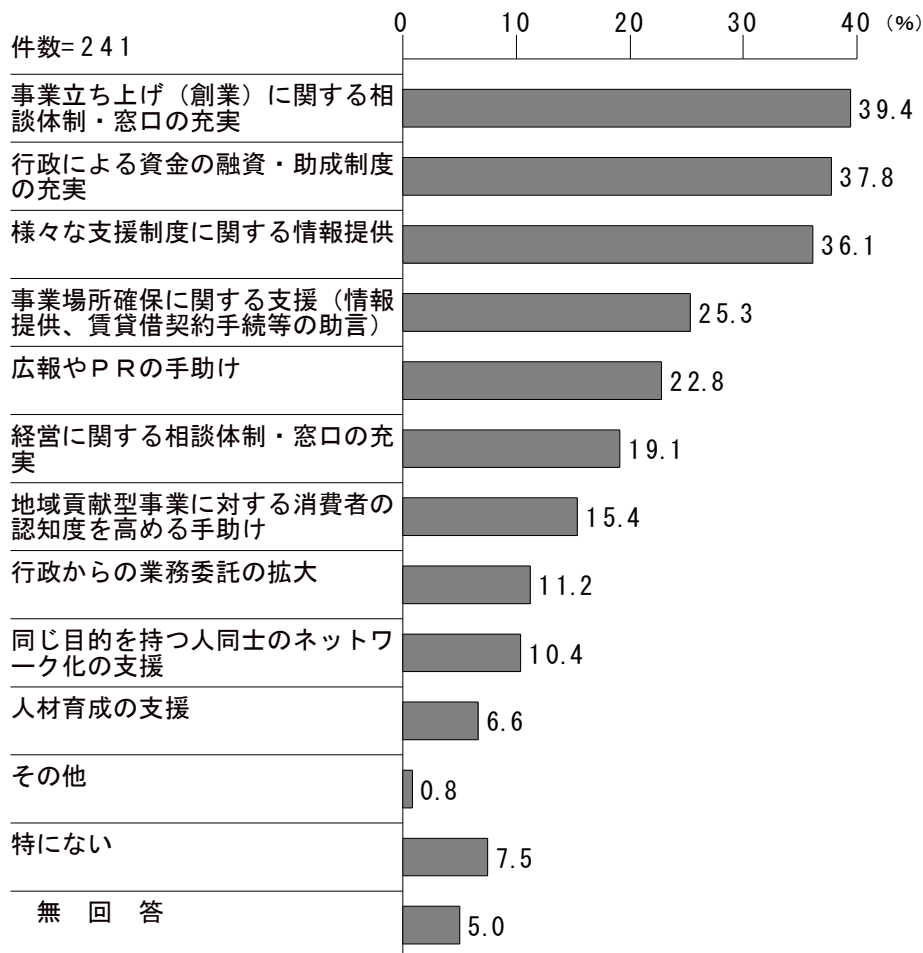
図 19-2 今後の地域貢献型事業の展開—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別



(20) 行政に期待する支援

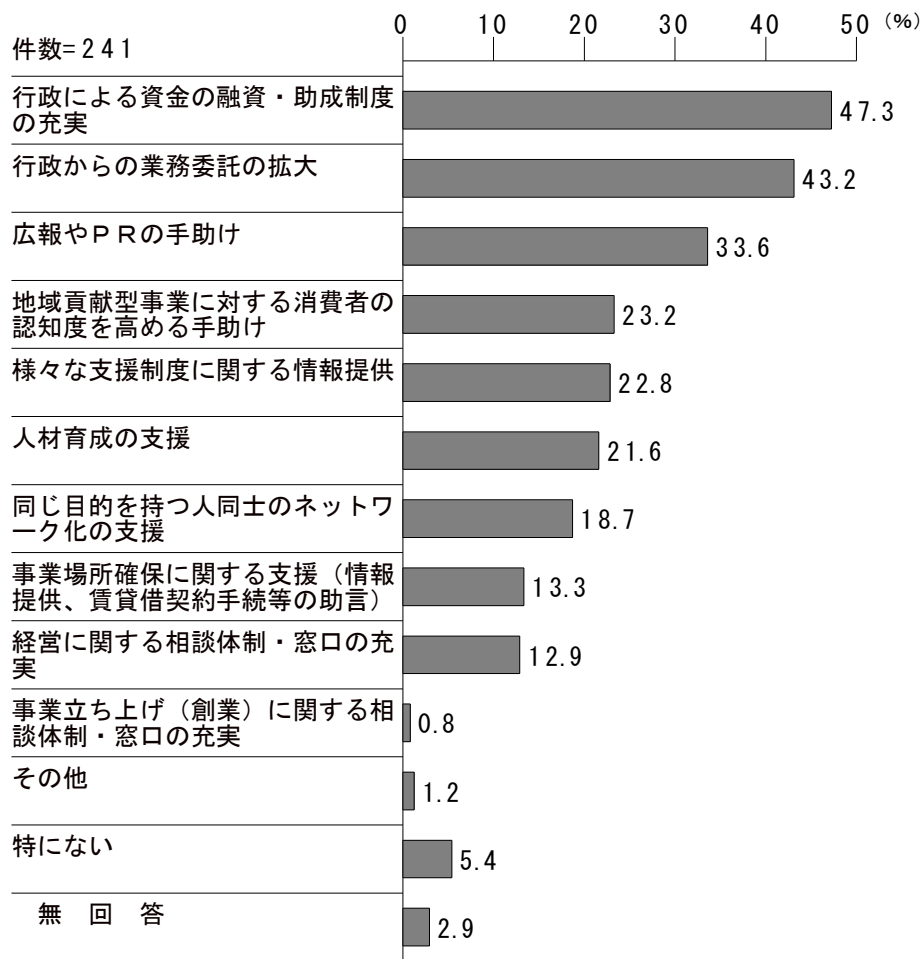
問. 地域貢献型事業の支援について、行政に期待することはありますか。(1) 事業の立ち上げ前後、(2) 事業展開時それぞれについてお答えください。

図 20-1 ①事業の立ち上げ前後



地域貢献型事業の立ち上げ前後に行政に期待する支援について聞いたところ、「事業立ち上げ(創業)に関する相談体制・窓口の充実」(39.4%)がほぼ4割を占めて最も多く、次いで「行政による資金の融資・助成制度の充実」(37.8%)、「様々な支援制度に関する情報提供」(36.1%)、「事業場所確保に関する支援(情報提供、賃貸借契約手続等のアドバイス)」(25.3%)、「広報やPRの手助け」(22.8%)などの順となっている。(図20-1)

図 20-2 ②事業展開時



地域貢献型事業の展開時に行政に期待する支援について聞いたところ、「行政による資金の融資・助成制度の充実」（47.3%）が5割近くに達して最も多く、次いで「行政からの業務委託の拡大」（43.2%）、「広報やPRの手助け」（33.6%）、「地域貢献型事業に対する消費者の認知度を高める手助け」（23.2%）、「様々な支援制度に関する情報提供」（22.8%）、「人材育成の支援」（21.6%）などの順となっている。（図 20-2）

地域貢献型事業の立ち上げ前後に行政に期待する支援を組織形態別にみると、「事業立ち上げ（創業）に関する相談体制・窓口の充実」はワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等（66.7%）で7割近くに達して多くなっている。「同じ目的を持つ人同士のネットワーク化の支援」は任意団体（28.6%）で3割近くに達し多くなっている。

事業の期間別にみると、事業の期間による大きな差はみられない。

総計スタッフ数別にみると、スタッフの人数による大きな差はみられない。（図20-3）

図20-3 行政に期待する支援①事業の立ち上げ前後－組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	事業立ち上げ（創業）に関する相談体制・窓口の充実	行政による資金の融資・助成制度	行政の充実	様々な支援制度に関する情報提供	事業場、賃貸借契約手続等の助言（情報提供）	広報やPRの手助け	経営に関する相談体制・窓口の充実	地域貢献型事業に対する消費者の認知度を高める手助け	行政からの業務委託の拡大	同じ目的を持つ人同士のネットワーク化の支援	人材育成の支援	その他	特になし	無回答
全体	241	39.4	37.8	36.1	25.3	22.8	19.1	15.4	11.2	10.4	6.6	0.8	7.5	5.0	
【組織形態別】															
NPO法人	164	35.4	43.3	34.8	23.2	23.2	18.9	15.2	15.2	8.5	6.7	1.2	6.1	5.5	
株式会社・有限会社	36	47.2	27.8	38.9	27.8	8.3	16.7	11.1	-	8.3	11.1	-	16.7	5.6	
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	66.7	20.0	46.7	33.3	33.3	33.3	13.3	-	6.7	-	-	6.7	-	
任意団体	21	38.1	28.6	28.6	33.3	38.1	19.0	28.6	9.5	28.6	-	-	4.8	-	
その他	5	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	20.0	
【事業の期間別】															
1年未満	40	40.0	42.5	40.0	27.5	25.0	15.0	7.5	12.5	10.0	5.0	-	5.0	7.5	
1年以上2年未満	41	29.3	43.9	31.7	19.5	29.3	24.4	19.5	17.1	9.8	2.4	2.4	7.3	2.4	
2年以上3年未満	30	40.0	46.7	33.3	33.3	20.0	16.7	23.3	3.3	13.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
3年以上5年未満	29	37.9	37.9	34.5	13.8	20.7	13.8	13.8	10.3	13.8	6.9	-	10.3	3.4	
5年以上10年未満	43	46.5	30.2	44.2	30.2	23.3	14.0	18.6	14.0	11.6	4.7	-	4.7	7.0	
10年以上	44	36.4	31.8	29.5	27.3	18.2	25.0	13.6	11.4	9.1	13.6	-	11.4	6.8	
【総計スタッフ数別】															
1～3名	41	29.3	43.9	29.3	9.8	26.8	17.1	22.0	14.6	12.2	2.4	-	9.8	7.3	
4～6名	49	28.6	30.6	46.9	24.5	30.6	20.4	14.3	10.2	4.1	6.1	2.0	8.2	8.2	
7～10名	41	48.8	41.5	22.0	26.8	24.4	14.6	14.6	14.6	17.1	9.8	2.4	2.4	4.9	
11～20名	56	44.6	35.7	41.1	28.6	14.3	23.2	10.7	10.7	8.9	5.4	-	10.7	-	
21名以上	48	43.8	41.7	37.5	35.4	20.8	18.8	18.8	8.3	10.4	10.4	-	6.3	2.1	

地域貢献型事業の展開時に行政に期待する支援を組織形態別にみると、組織形態による大きな差はみられない。

事業の期間別にみると、「行政からの業務委託の拡大」は事業期間が10年以上の団体(63.6%)で6割を超えて多くなっている。「同じ目的を持つ人同士のネットワーク化の支援」は事業期間が5年以上10年以下の団体(32.6%)で3割を超えて多くなっている。

総計スタッフ数別にみると、「行政による資金の融資・助成制度の充実」は4～6名の団体(63.3%)で6割を超えて多くなっている。「人材育成の支援」は21名以上の団体(37.5%)で4割近くに達し多くなっている。(図20-4)

図20-4 行政に期待する支援②事業展開時—組織形態別・事業の期間別・総計スタッフ数別

	件数	行政の充実による資金の融資・助成制度	行政からの業務委託の拡大	広報やPRの手助け	地域貢献型事業に対する消費者の認知度を高める手助け	様々な支援制度に関する情報提供	人材育成の支援	同じ目的を持つ人同士のネットワーク化の支援	提供、貸借契約手続等の助言(情報)	経営に関する相談体制・窓口の充実	談話体制・窓口の充実(創業)に関する相談	その他	特になし	無回答
全体	241	47.3	43.2	33.6	23.2	22.8	21.6	18.7	13.3	12.9	0.8	1.2	5.4	2.9
【組織形態別】														
NPO法人	164	51.8	45.1	29.9	22.0	22.0	21.3	15.9	14.6	14.0	1.2	1.8	4.9	3.7
株式会社・有限会社	36	36.1	41.7	41.7	22.2	11.1	22.2	27.8	13.9	5.6	-	-	5.6	2.8
ワーカーズコレクティブ・ワーカーズコープ・協同組合等	15	40.0	20.0	46.7	33.3	40.0	13.3	13.3	6.7	26.7	-	-	13.3	-
任意団体	21	42.9	42.9	38.1	19.0	33.3	28.6	28.6	9.5	9.5	-	-	4.8	-
その他	5	20.0	60.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
【事業の期間別】														
1年未満	40	55.0	35.0	37.5	22.5	27.5	12.5	10.0	15.0	15.0	2.5	5.0	5.0	5.0
1年以上2年未満	41	56.1	43.9	41.5	22.0	17.1	19.5	17.1	12.2	12.2	-	-	7.3	4.9
2年以上3年未満	30	60.0	40.0	26.7	23.3	16.7	23.3	10.0	16.7	16.7	-	3.3	10.0	-
3年以上5年未満	29	41.4	37.9	31.0	27.6	24.1	17.2	20.7	20.7	13.8	-	-	3.4	-
5年以上10年未満	43	44.2	37.2	23.3	23.3	30.2	25.6	32.6	9.3	14.0	-	-	2.3	4.7
10年以上	44	40.9	63.6	36.4	20.5	18.2	25.0	11.4	13.6	11.4	-	-	4.5	2.3
【総計スタッフ数別】														
1～3名	41	48.8	41.5	39.0	22.0	22.0	12.2	22.0	9.8	9.8	2.4	2.4	4.9	4.9
4～6名	49	63.3	44.9	42.9	20.4	18.4	12.2	14.3	16.3	4.1	-	-	6.1	4.1
7～10名	41	29.3	43.9	22.0	34.1	26.8	29.3	9.8	14.6	22.0	2.4	2.4	4.9	4.9
11～20名	56	48.2	39.3	25.0	23.2	19.6	19.6	21.4	17.9	19.6	-	1.8	7.1	-
21名以上	48	43.8	45.8	39.6	18.8	25.0	37.5	25.0	8.3	10.4	-	-	4.2	2.1

(21) 自由意見

埼玉県に対する意見、要望を自由回答形式で聞いたところ、88団体から96件の回答があった。

【コミュニティ・ビジネス支援やNPOなどの制度に関連する意見】 (79件)

- ・ 融資制度、信用保証制度や資金助成の充実を図ってほしい。 9件
- ・ NPOの活動に理解がなく、非協力的な市町村があり、県からの指導、働きかけを強めてほしい。 7件
- ・ 行政からの業務委託を増やしてほしい。志木市の行政パートナー制度などを参考にしてほしい。 5件
- ・ 「有料の事業」という理由で、コミュニティ・ビジネスの活動のPRを市報へ掲載しないなどの規制を緩和してほしい。また、テレビ・ラジオ放送での紹介や活動のPRのための支援をしてほしい。 5件
- ・ 福祉目的の事業については、経営安定のための資金助成制度があるとよい。 5件
- ・ 資金助成の使途の制限を緩和してほしい。 4件
- ・ 社会福祉法人並みの税負担の軽減や、住民税の減免などの税制優遇措置を講じてほしい。 4件
- ・ NPO向けの県の相談窓口が県内の各エリアごとにあるとよい。 3件
- ・ 移送サービス申請先の道路交通法の運営協議会を設置してほしい。 3件
- ・ 許認可手続きや申請書類の簡素化に努めてほしい。 3件
- ・ 資金助成の対象となる団体の制限を緩和してほしい。 3件
- ・ 人材育成の支援をお願いしたい。 3件
- ・ 東京都のナレッジバンクのような、専門知識を有する人材を必要に応じ派遣してもらえ
る制度がほしい。 3件
- ・ NPO支援を専門に担当する部署をつくり、窓口を一本化してほしい。 2件
- ・ NPO間の協議会や協議の場を設けてほしい。 2件
- ・ NPOの活動に、学校が協力できるような態勢を県や市町村が推進してほしい。 2件
- ・ NPO立県を目指す県の姿勢は、県民に浸透しているとはいえない。 2件
- ・ ワーカーズコレクティブは長きにわたって活動してきた実績があるのに、NPO法人の
法人格取得が難しい現実を改善してほしい。 2件
- ・ コミュニティ・ビジネスが「有料の事業」であるという理由で公共施設の利用が許可され
ないという現在の制限を緩和してほしい。 2件
- ・ NPOに対する新しい施策の情報のPRが不足している。 1件
- ・ NPO法人の認可の基準がよくわからない。 1件
- ・ 余った農地と定年の人をまとめて農産物会社を作りたい。 1件
- ・ 行政が制度として確立している支援制度のPRが不足している。 1件
- ・ 国の規制緩和が進んでいるが、県の規制のために取り組めない事業が多いと感じる。県
の規制緩和を推進してほしい。 1件
- ・ 県民がボランティア活動に参加する機会をPRしたり、斡旋したりする機関をつくって
ほしい。 1件
- ・ 社会福祉協議会が事実上特定業者に配食サービスなどを独占的に委託しており、適度な
競争を促して、利用者が業者を選択できるような仕組み作りをしてほしい。 1件
- ・ まちづくりの観点から、地域の商工業者や地域住民とNPOが協議できる場があつてほ
しい。 1件
- ・ 介護事業を目的としたコミュニティ・ビジネスであっても、利益集団とみなされて、ボ
ランティア活動の団体と比べて差別的な扱いを受けることが多い。同じ事業を行っているのに、ボランティアは社会福祉協議会が行う無償の団体に多く集まり、民間会社では
有償スタッフを集めることすらままならない現実がある。県民全体のコミュニティ・ビ
ジネス自体の認知度を上げることが、コミュニティ・ビジネスの発展に不可欠だと思う。 1件
- ・ 過去において問題を起こしたことはあるが、それらとは一切手を切って再出発した。そ
れでもいまだに過去の団体と同じ扱いを受けている。申請の受付拒否や、社会福祉協議
会等の協力が受けられない現状を見直してほしい。 1件

【行政全般に関する意見】 (17件)

- ・ 埼玉県障害児（者）生活サポート事業による助成の1時間あたりの単価を引き上げてほしい。 2件
- ・ 学童保育制度の拡充を望む。 1件
- ・ 64歳以下の障害者に対するデイサービス、ショートステイ、労働施設などをつくってほしい。 1件
- ・ デイケア施設の充実を望む。 1件
- ・ バリアフリーを推進してほしい。 1件
- ・ 介護保険の制度を、まじめにやっている民間事業者が運営できるようにしてほしい。 1件
- ・ 知的障害者への店頭での対応について、スーパー等大型店の経営者の意識が向上するような啓蒙活動を行ってほしい。 1件
- ・ 知的障害者の無年金者がなくなるようにしてほしい。 1件
- ・ 障害者の更生援護施設について、国からの施設整備基金がまったく出ない。せめて、国が出さなくても県費負担は出してほしい。 1件
- ・ 障害者の借家の賃借はまだまだ厳しい。空き家、空き公社等の保証や手助けをしていただければありがたい。 1件
- ・ 障害者は、サービスを受けるだけでなく、提供する側にも組み入れられる位置づけにしてほしい。 1件
- ・ 国が登録した品種は生産者が申請しなくても全県で米検査（銘柄認証）をしてほしい。 1件
- ・ 孤独死を迎えた方の自宅のごみ処理については、条件なしにごみ処理ができる許可等を考えてほしい。 1件
- ・ 国の施策に追従することなく、市町村の意見を吸い上げ、県民の視点に立った独自の思想を持ってほしい。環境がこれからの行政に求められる視点だと思う。 1件
- ・ 県庁の職員を削減し、職員の対応を改善すべきだ。 1件
- ・ 職員の柔軟な思考と行動力について、満足していない。 1件

